

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		新潟県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	440, 273, 359	436, 287, 767	実質収支比率	2. 2	2. 7				
市町村名		新潟市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	426, 252, 997	427, 945, 418	経常収支比率	94. 2	94. 9				
						首都	×	歳入歳出差引	14, 020, 362	8, 342, 349	(※1)	(98. 8)	(101. 9)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8, 797, 493	1, 905, 162	標準財政規模	241, 028, 935	238, 150, 751				
						中部	×	実質収支	5, 222, 869	6, 437, 187	財政力指数	0. 65	0. 66				
人口		令和2年国調(人)	789, 275	産業構造 (※5)			過疎	×	単年度収支	-1, 214, 318	-1, 128, 649	公債費負担比率	16. 7	17. 1			
		平成27年国調(人)	810, 157				山振	○	積立金	3, 681, 018	1, 167, 723	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-2. 6				低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令06. 01. 01(人)	767, 565	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	7, 506, 382	1, 586, 623	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	761, 312				第1次	11, 608	13, 773	実質単年度収支	-5, 039, 682	-1, 547, 549	実質公債費比率	12. 1	11. 7		
		令05. 01. 01(人)	773, 914	第2次	3. 2	3. 7			基準財政収入額	127, 672, 239	126, 153, 719	資金不足比率 (※4)					
		うち日本人(人)	768, 177				第3次	78, 488	83, 531	基準財政需要額	198, 409, 622				190, 531, 168		
		増減率 (％)	-0. 8	第3次	21. 5	22. 1			標準税収入額等	158, 495, 042	156, 830, 890						
		うち日本人(%)	-0. 9				275, 525	280, 010	経常経費充当一般財源等	230, 347, 950	230, 108, 656						
面積 (km ²)	725. 99	75. 4	74. 2	歳入一般財源等	291, 756, 170	277, 242, 848											
人口密度 (人/km ²)	1, 087																
世帯数 (世帯)	331, 272																
職員の状況 (※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	625, 194, 547	632, 150, 531						
	市区町村長	1	11, 670		一般職員	5, 232	16, 899, 360	3, 230	うち公的資金	82, 777, 399	93, 997, 989						
	副市区町村長	3	9, 420		うち消防職員	914	2, 958, 618	3, 237	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	366, 028, 914	370, 267, 099						
	教育長	1	8, 170		うち技能労務職員	442	1, 440, 478	3, 259	債務負担行為額 (支出予定額)	51, 115, 967	60, 585, 999						
	議会議長	1	7, 810		教育公務員	3, 827	14, 243, 556	3, 722	収益事業収入	1, 249, 322	1, 241, 806						
	議会副議長	1	7, 030		臨時職員	405	1, 062, 720	2, 624	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	48	6, 550		合計	9, 464	32, 205, 636	3, 403	積立金現在高	4, 994, 629	8, 819, 993						
									減債基金	1, 129, 848	36, 059						
									その他特定目的基金	2, 203, 392	1, 950, 837						
一般会計等の一覧																	
項番		会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
			項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計			(5)	国民健康保険事業会計	(8)	水道事業会計		(11) 中央卸売市場事業会計	(13)	さくら福祉保健事務組合 (一般会計分)	(23)	新潟市土地開発公社					
(2) 公債管理事業会計			(6)	介護保険事業会計	(9)	病院事業会計		(12) と畜場事業会計	(14)	さくら福祉保健事務組合 (病院分)	(24)	公益財団法人新潟市国際交流協会					
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計			(7)	後期高齢者医療事業会計	(10)	下水道事業会計			(15)	下越障害福祉事務組合	(25)	公益財団法人新潟市芸術文化振興財団					
(4) 土地取得事業会計									(16)	新潟県中東福祉事務組合	(26)	公益財団法人會津ハニー記念館					
									(17)	西蒲原福祉事務組合 (一般・急患分)	(27)	公益財団法人新潟市海洋河川文化財団					
									(18)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(28)	公益財団法人新潟市産業振興財団					
									(19)	豊栄郷清掃施設処理組合	(29)	公益財団法人新潟観光コンベンション協会					
									(20)	新潟県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(30)	公益財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター					
									(21)	新潟県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢会計)	(31)	公益財団法人新潟ミートブランド					
									(22)	新潟県市町村総合事務組合 (全体分)	(32)	公益財団法人新潟市スポーツ協会					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	135,601,082	30.8	127,344,826	54.6	普通税	122,595,584	90.4	1,681,065
地方譲与税	3,277,053	0.7	3,277,053	1.4	法定普通税	122,595,584	90.4	1,681,065
利子割交付金	26,598	0.0	26,598	0.0	市町村民税	64,604,739	47.6	1,681,065
配当割交付金	610,329	0.1	610,329	0.3	個人均等割	1,411,925	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	656,403	0.1	656,403	0.3	所得割	54,575,154	40.2	-
分離課税所得割交付金	127,796	0.0	127,796	0.1	法人均等割	2,687,178	2.0	-
地方消費税交付金	20,239,982	4.6	20,239,982	8.7	法人税割	5,930,482	4.4	1,681,065
ゴルフ場利用税交付金	18,273	0.0	18,273	0.0	固定資産税	50,094,429	36.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	49,894,309	36.8	-
自動車取得税交付金	29,587	0.0	29,587	0.0	軽自動車税	2,477,702	1.8	-
軽油引取税交付金	5,176,763	1.2	5,176,763	2.2	市町村たばこ税	5,338,628	3.9	-
自動車税環境性能割交付金	327,382	0.1	327,382	0.1	鉱産税	80,086	0.1	-
法人事業税交付金	1,898,159	0.4	1,898,159	0.8	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	1,236,485	0.3	1,236,485	0.5	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	1,162,182	0.3	1,162,182	0.5	目的税	13,005,498	9.6	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	74,303	0.0	74,303	0.0	法定目的税	13,005,498	9.6	-
地方交付税	76,945,419	17.5	71,164,636	30.5	入湯税	28,802	0.0	-
普通交付税	71,164,636	16.2	71,164,636	30.5	事業所税	4,720,440	3.5	-
特別交付税	5,779,891	1.3	-	-	都市計画税	8,256,256	6.1	-
震災復興特別交付税	892	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	246,171,311	55.9	232,134,272	99.5	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	190,234	0.0	190,234	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	847,412	0.2	3,455	0.0	合計	135,601,082	100.0	1,681,065
使用料	4,880,940	1.1	632,604	0.3	区分	令和5年度	令和4年度	
手数料	2,553,940	0.6	646	0.0	徴収率	現年	計	
国庫支出金	88,954,036	20.2	-	-	(％)	市町村民税	99.1	97.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,087	0.0	8,087	0.0		純固定資産税	99.1	97.1
都道府県支出金	22,557,028	5.1	-	-				
財産収入	556,221	0.1	218,698	0.1				
寄附金	1,154,230	0.3	-	-				
繰入金	7,767,087	1.8	-	-				
繰越金	8,342,349	1.9	-	-				
諸収入	15,938,917	3.6	7,927	0.0				
地方債	40,351,567	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	11,369,200	2.6	-	-				
歳入合計	440,273,359	100.0	233,195,923	100.0				

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	955,241	0.2	-	-	953,703
総務費	28,878,053	6.8	-	2,565,118	23,938,299
民生費	148,256,511	34.8	-	3,106,400	81,189,864
衛生費	35,021,955	8.2	-	564,278	25,884,823
労働費	927,753	0.2	-	100	735,316
農林水産業費	7,022,323	1.6	-	1,281,026	3,753,657
商工費	9,413,934	2.2	-	1,274,390	4,481,049
土木費	63,868,017	15.0	-	29,947,131	26,265,579
消防費	11,299,540	2.7	-	1,135,001	10,242,787
教育費	69,984,827	16.4	-	5,250,040	51,092,805
災害復旧費	923,746	0.2	-	-	229,746
公債費	49,701,097	11.7	-	-	48,968,180
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	426,252,997	100.0	-	45,123,484	277,735,808
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	241,488,835	56.7	169,259,799	152,418,198	62.3
人件費	90,006,757	21.1	78,180,974	73,161,065	29.9
うち職員給	64,345,981	15.1	53,477,335	-	-
扶助費	101,880,132	23.9	42,209,796	30,388,104	12.4
公債費	49,601,946	11.6	48,869,029	48,869,029	20.0
元利償還金	49,601,946	11.6	48,869,029	48,869,029	20.0
うち元金	47,307,551	11.1	46,574,634	46,574,634	19.0
うち利子	2,294,395	0.5	2,294,395	2,294,395	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	138,716,932	32.5	103,779,751	77,929,752	31.9
物件費	49,040,341	11.5	36,205,521	27,682,196	11.3
維持補修費	6,947,158	1.6	5,977,190	5,159,366	2.1
補助費等	35,161,751	8.2	31,259,024	21,918,483	9.0
うち一部事務組合負担金	1,106,833	0.3	885,488	754,985	0.3
繰出金	29,978,559	7.0	25,056,392	23,169,707	9.5
積立金	5,288,053	1.2	5,277,291	-	-
投資・出資金・貸付金	12,301,070	2.9	4,333	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	46,047,230	10.8	4,696,258	-	-
うち人件費	804,873	0.2	784,073	-	-
普通建設事業費	45,123,484	10.6	4,466,512	-	-
うち補助	22,328,722	5.2	528,141	-	-
うち単独	20,001,207	4.7	3,922,684	-	-
災害復旧事業費	923,746	0.2	229,746	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	426,252,997	100.0	277,735,808	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	438,698	425,335	13,363	4,565	46	650,785	
2 公債管理事業会計	82,540	82,540	0	-	50,574	0	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	1,110	452	658	658	735	3,003	
4 土地取得事業会計	526	526	0	-		707	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	522,874	508,853	14,021	5,223		654,495	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業会計	70,975	70,512	463	463	5,917	0	0	-	
2 介護保険事業会計	87,617	85,923	1,694	1,695	13,316	0	0	-	
3 後期高齢者医療事業会計	10,139	9,874	265	264	10,084	0	0	-	
4 水道事業会計	11,355	6,444	4,911	4,911	651	50,111	802	-	法適用企業
5 病院事業会計	11,511	3,473	8,038	8,038	3,912	18,117	10,037	-	法適用企業
6 下水道事業会計	8,636	7,616	1,020	1,020	14,219	291,225	160,465	-	法適用企業
7 中央卸売市場事業会計	1,365	1,365	0	0	500	1,817	1,014	-	法非適用企業
8 と畜場事業会計	729	729	0	0	144	1,011	479	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				16,391		362,281	172,797		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	経費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 さくら福祉保健事務組合(一般会計分)	944	866	78	78	0	2	1	
2 さくら福祉保健事務組合(病院分)	217	214	3	3	63	959	319	法適用企業
3 下越障害福祉事務組合	1,637	1,423	214	214	0	1,814	254	
4 新潟県中東福祉事務組合	568	530	38	38	0	58	20	
5 西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)	642	585	57	57	0	135	76	
6 三島・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	233	234	▲ 1	▲ 1	0	77	0	
7 豊栄郷清掃施設処理組合	685	643	42	42	0	0	0	
8 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,238	1,143	95	95	0	0	0	
9 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者計)	286,479	283,821	2,658	2,658	0	0	0	
10 新潟県市町村総合事務組合(全体分)	8,306	7,983	323	323	789	0	0	
11 新潟県東地域水道用水供給企業団	2,569	244	2,325	2,325	0	1,144	0	法適用企業
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,832		4,189	670	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		38,906,003	39,337,195	40,112,499	19.3
減債基金積立不足算定額		2,040,598	2,824,714	2,231,568	1.1
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割当額	8,029,210	9,652,593	9,659,176	4.6
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	13,911,042	13,941,042	14,206,430	6.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	14,177	15,159	18,858	0.0
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	320,527	309,871	245,899	0.1
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 63,221,557	66,080,574	66,474,430	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	89,742	89,759	89,660	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	218,618	214,652	151,961	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	4,609	-	-	-
	利子補給に係るもの	7,558	5,460	4,278	0.0
特定財源の額	(B) 6,707,265	6,556,251	7,038,641		
標準財政規模	(C) 244,031,477	238,150,751	241,028,935		
算入公債費等の額	(D) 32,951,184	33,290,634	33,195,912		
	(C)-(D)	211,080,293	204,860,117	207,833,023	
実質公債費比率 (単年度)		11.2	12.8	12.6	
((A)-((B)+(D)))／((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)		11.0	11.7	12.1	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	667,056,145	659,349,072	654,494,550	314.9	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	9,067,318	8,973,537	8,048,402	3.9		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	174,908,100	174,727,099	172,796,908	83.1		国営土地改良事業に係るもの	919,489	841,908	755,132	0.4
	組合等負担等見込額	405,307	381,462	365,696	0.2		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	74,348,089	72,625,657	74,004,671	35.6		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	7,604	8,096	0.0		依頼土地の買い戻しに係るもの	7,927,604	7,845,787	7,161,409	3.4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	202,866	273,668	123,770	0.1
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		その他上記に準ずるもの	17,359	12,174	8,091	0.0
合計	(E)	925,784,959	916,064,431	909,718,323							
充当可能財源等	充当可能基金	42,556,596	40,747,207	41,430,769	19.9	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	159,641,683	161,616,341	160,465,237	77.2
	充当可能特定歳入	80,876,953	79,699,541	77,187,528	37.1		病院事業会計	12,295,279	10,599,275	10,036,960	4.8
	基本財政需要額算入見込額	540,419,362	536,042,364	535,357,464	257.6		中央卸売市場事業会計	1,884,861	1,426,172	1,013,912	0.5
	合計	(F)	663,852,911	656,489,112	653,975,761			水道事業会計	865,676	830,635	801,775
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		124.0	126.7	123.0			その他の会計	220,601	254,676	479,024	0.2
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	7,604	8,096	0.0
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	11.25	20.00							
連結実質赤字比率		-	16.25	30.00							
実質公債費比率		12.1	25.0	35.0							
将来負担比率		123.0	400.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	767,565	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	761,312	人(R6.1.1現在)			
面積	725.99	km ²			
歳入総額	440,273,359	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	426,252,997	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	5,222,869	千円	実質公債費比率	12.1	%
標準財政規模	241,028,935	千円	将来負担比率	123.0	%
地方債現在高	625,194,547	千円	市町村類型	R01 政令市 R02 政令市 R03 政令市	
			(年度毎)	R04 政令市 R05 政令市	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

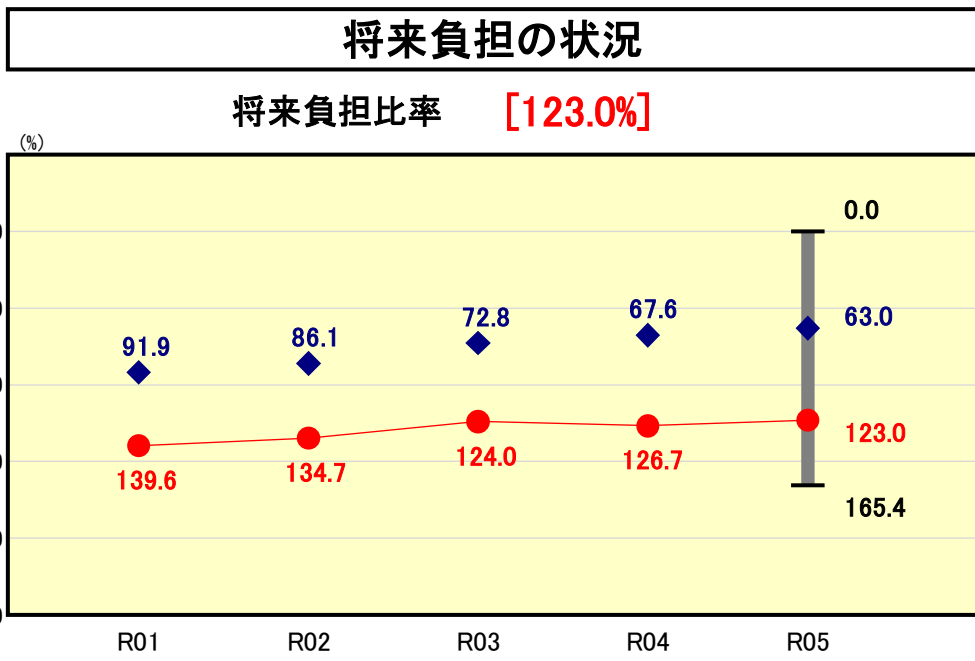
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



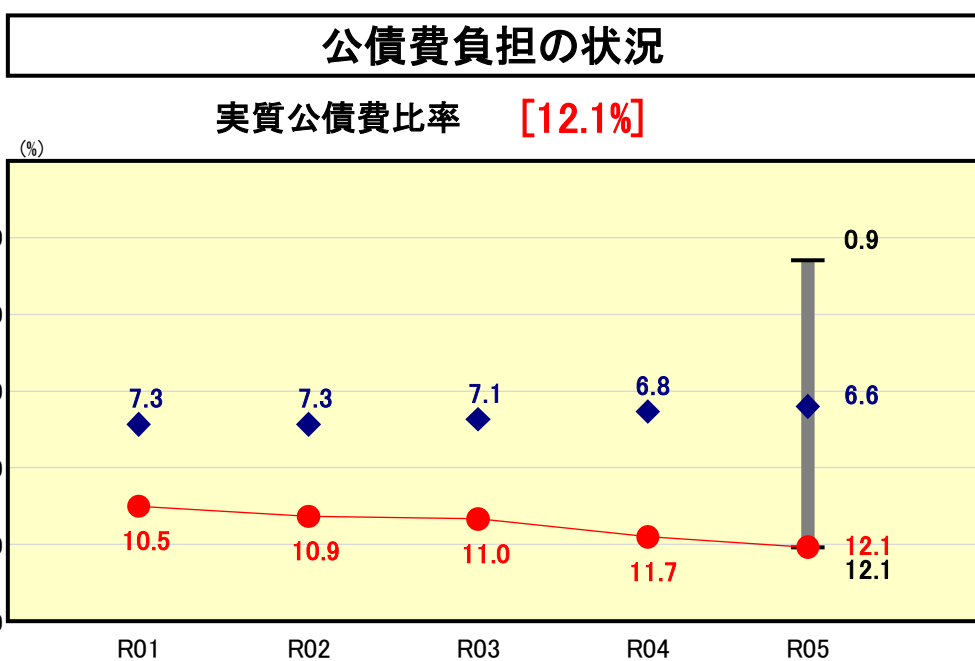
令和5年度

新潟県新潟市

類似団体内順位 15/20 全国平均 6.3 新潟県平均 78.7

将来負担比率の分析欄

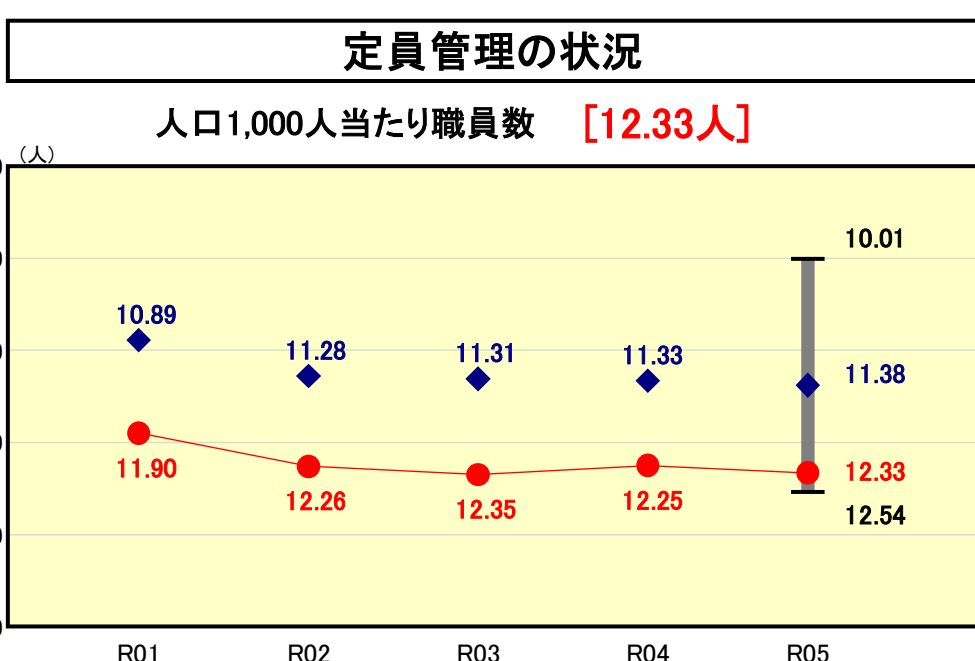
標準財政規模における標準税収入額等の増加により分母が29億円余の増となった一方、地方債現在高、企業会計への公債費繰出など将来負担額が減少したことにより、分子が38億円余の減少となった。
その結果、将来負担比率としては、123.0%となり、前年度比で3.7ポイントの減少となった。



類似団体内順位 20/20 全国平均 5.6 新潟県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄

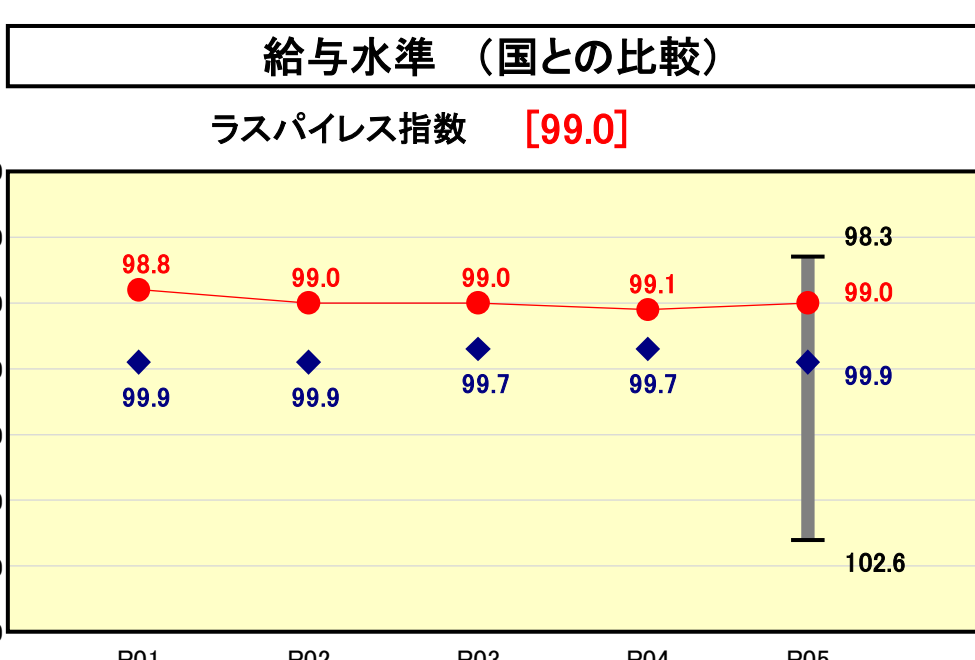
分子が5百万円余の増となった一方、標準財政規模における標準税収入等の増加により分母が29億円余の増となったことにより、単年度比率では、12.62%(前年度比△0.18ポイント)となり、3カ年平均としては、前年度比+0.4ポイントの12.1%となった。



類似団体内順位 15/20 全国平均 8.32 新潟県平均 10.68

人口1,000人当たり職員数の分析欄

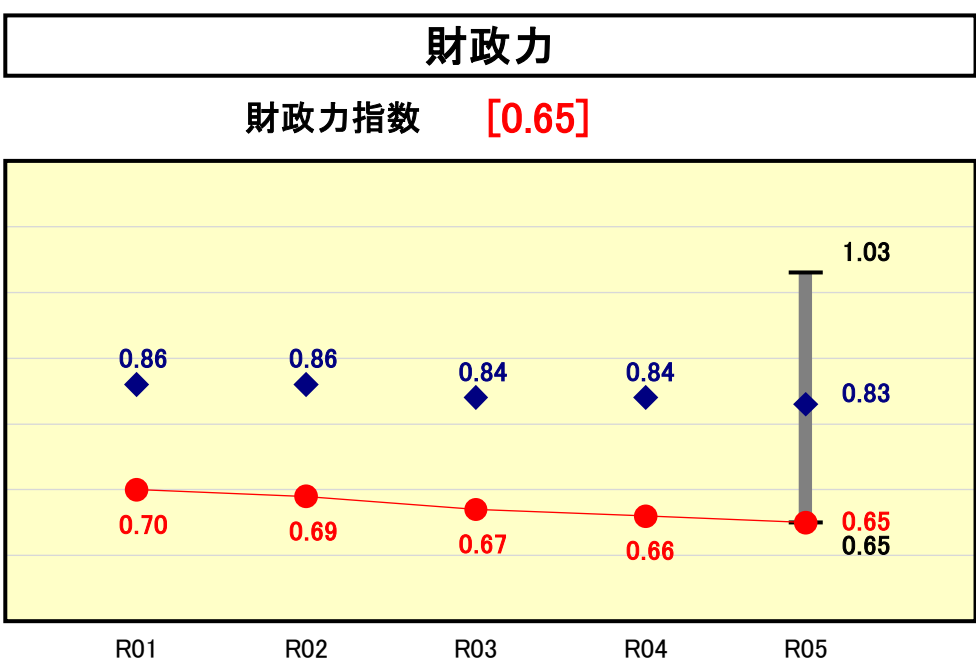
令和2年度は、会計年度任用職員制度への移行による影響で増員となっている。また、本市は、区役所・出張所や公立保育所を多く設置していることなどから、類似団体との比較では平均を上回っている状況である。引き続き、職員配置の選択と集中、適正化を進める。



類似団体内順位 4/20 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

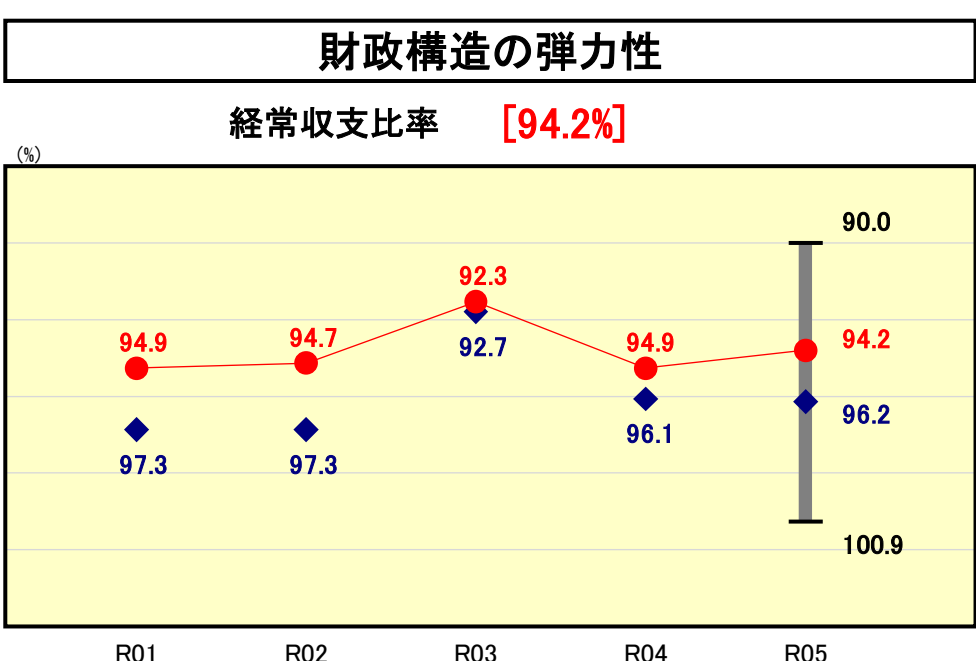
引き続き国制度準拠を徹底し、今後もより一層給与適正化に努める。



類似団体内順位 20/20 全国平均 0.48 新潟県平均 0.48

財政力指数の分析欄

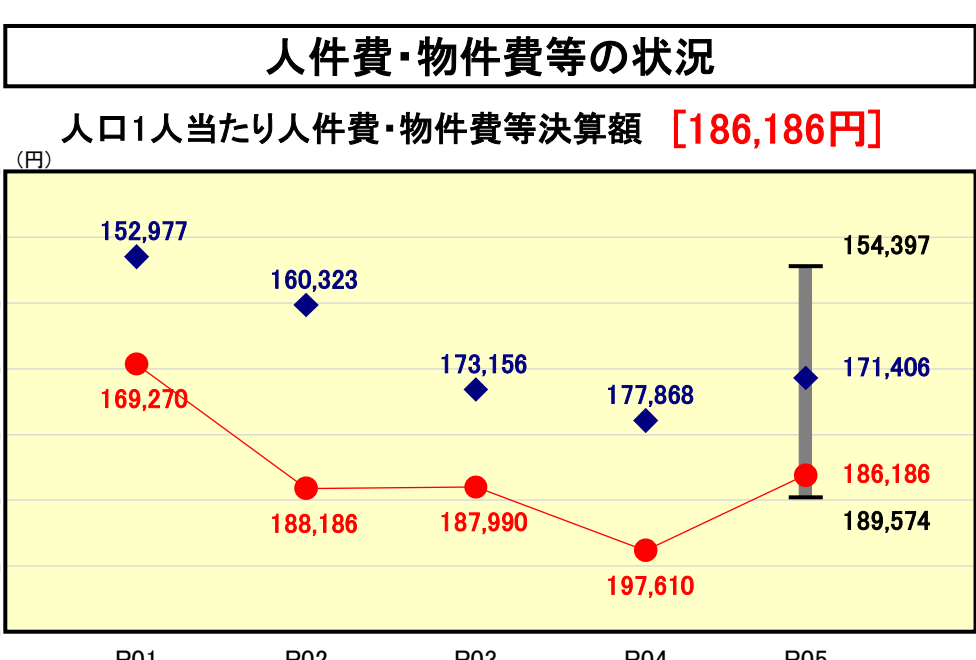
令和5年度は、基準財政収入額が増加したが、臨時財政対策債への振替が減少したことなどにより、それを上回る割合で基準財政需要額が増加したため、前年度に比べ減少した。今後も歳入確保や歳出削減に努めるとともに、雇用の確保、拠点性の強化、交流人口の拡大などによる税収基盤の強化に取り組んでいく。



類似団体内順位 7/20 全国平均 93.1 新潟県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

歳出面では、扶助費や公債費の増などにより2億円余り増加した。
歳入面では、市税や臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の増加などにより、全体として21億円余り増加し、その結果、前年度と比較して0.7ポイント低下した。
類似団体の平均よりは低い数値にあるが、今後も歳入の見直しを行うとともに、市税収入の増加を図ることにより、数値が上昇しないよう努める。



類似団体内順位 16/20 全国平均 158,103 新潟県平均 197,442

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、定年延長制度開始に伴い、退職手当が一時的に減となったことにより減少した。物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種関係事業費が減少したことにより、維持補修費については、除排雪経費が減となったことにより、ともに決算額が減少した。
類似団体内順位は変わらず下位に位置していることから、今後も引き続き、事務事業の見直しや公共施設の最適化を図り、歳出抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

新潟県新潟市

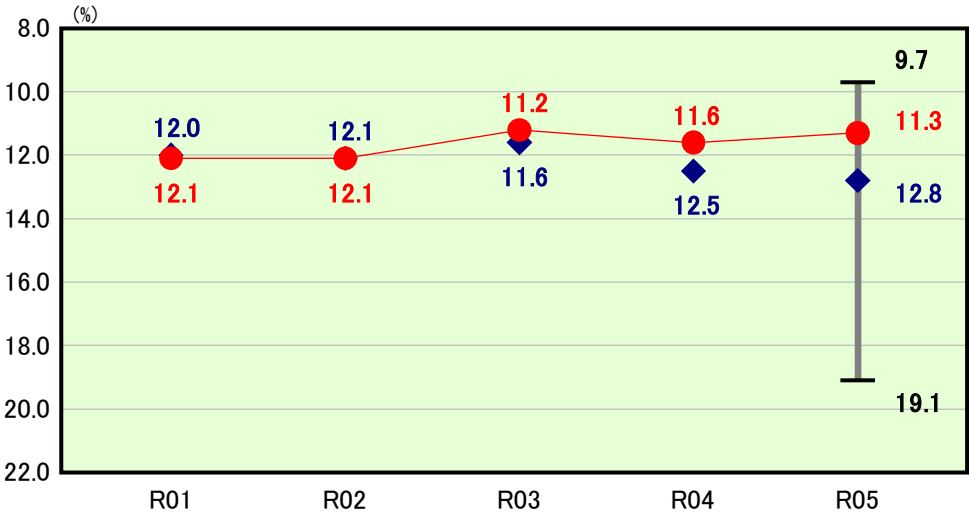
経常収支比率の分析

人	767,565	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	761,312	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	725.99	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	12.1
歳入総額	440,273,359	千円	将	来	負	担	比	率	123.0	%
歳出総額	426,252,997	千円	市	町	村	類	型	R01	政	令
実質収支	5,222,869	千円	(	年	度	毎	)	R04	政	令
標準財政規模	241,028,935	千円						R05	政	令
地方債現在高	625,194,547	千円								

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

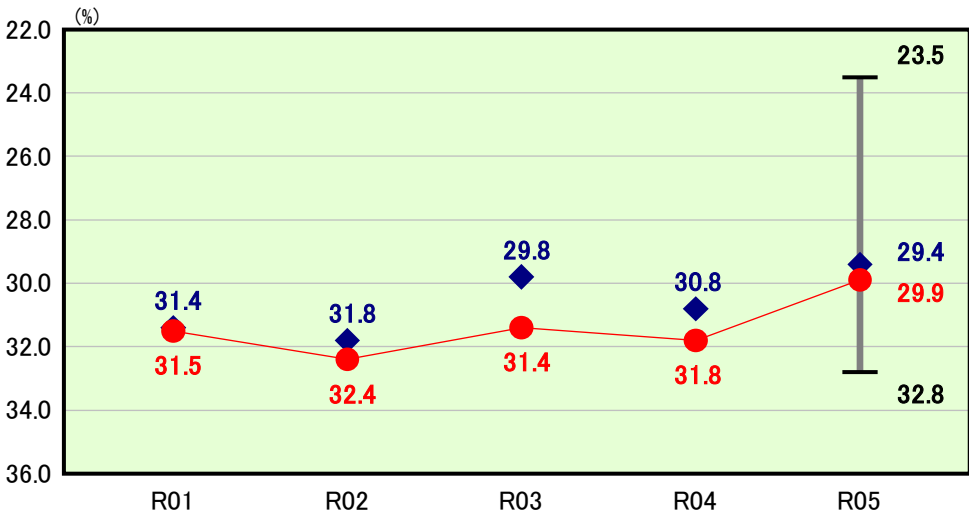


類似団体内順位 4/20 全国平均 15.2 新潟県平均 14.1

物件費の分析欄

中央電子計算機システムの廃止などにより、前年度と比較して0.3ポイントの減となった。
類似団体との比較では、引き続き平均を下回っている状況であるが、事務事業の見直しを引き続き推進し、経費削減に努める。

人件費

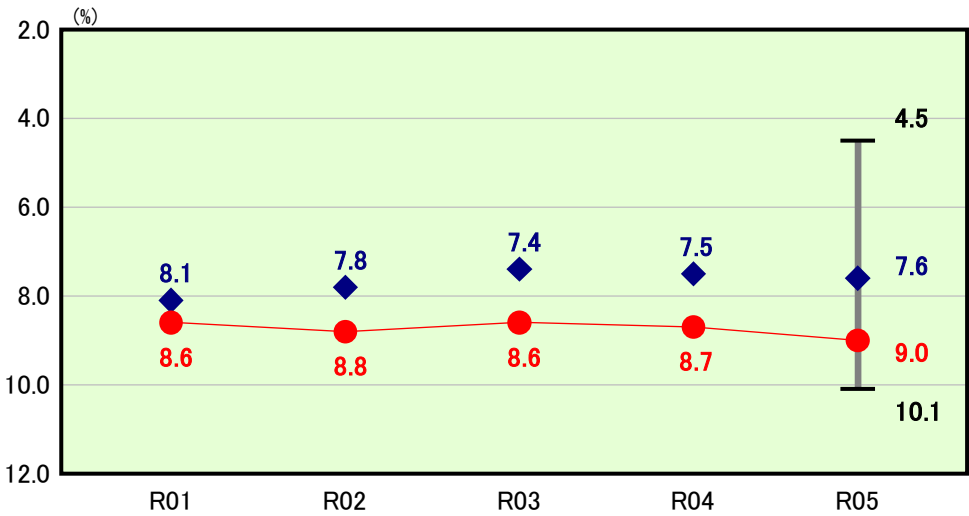


類似団体内順位 8/20 全国平均 25.5 新潟県平均 25.7

人件費の分析欄

給与の増額改定が行われた一方、退職者数や職員数が減少したことなどから、前年度決算比で減少した。
引き続き、持続可能な行財政運営の確立のため、業務のあり方・やり方の精査を行い、定員の適正化に努めていく。

補助費等

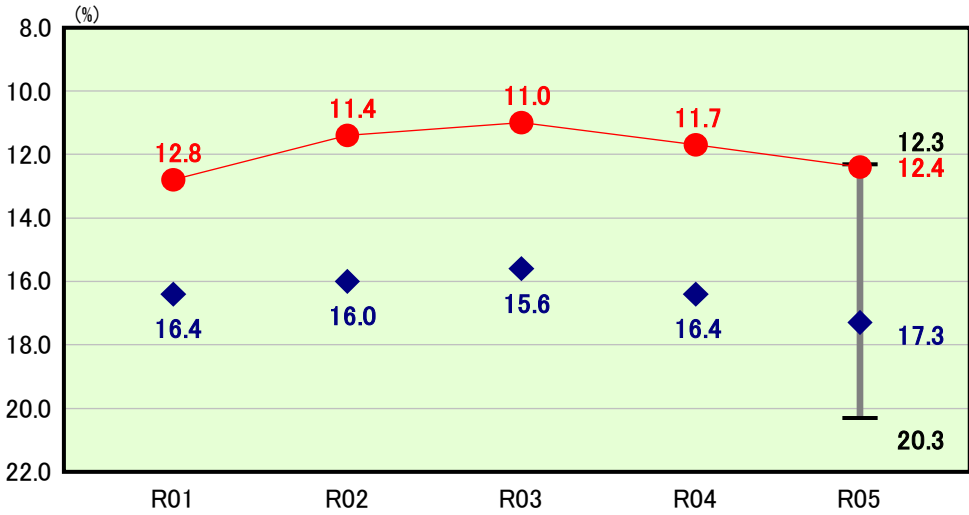


類似団体内順位 17/20 全国平均 10.7 新潟県平均 10.2

補助費等の分析欄

下水道事業会計や病院事業会計への繰出金の増加などにより、前年度と比較して0.3ポイントの増となった。
引き続き、企業会計の経営状況を的確に把握し、健全経営に努めるとともに、各種団体に対する補助金等についても適正な執行に努めていく。

扶助費

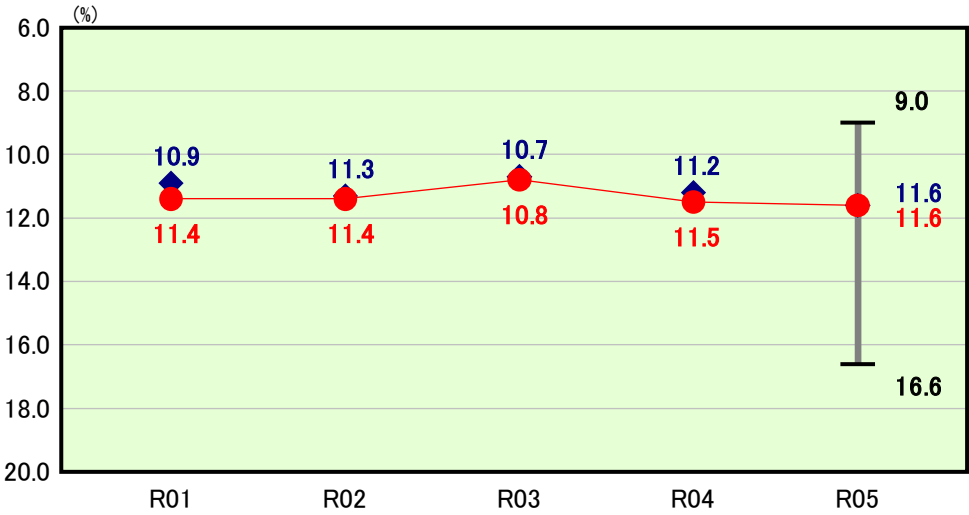


類似団体内順位 2/20 全国平均 13.2 新潟県平均 9.6

扶助費の分析欄

保育関係経費や生活保護費が増となったことなどから、前年度決算比で上昇した。
類似団体との比較では、引き続き平均を下回っている状況であるが、今後見込まれる社会保障費のさらなる増加を踏まえ、引き続き動向を注視する必要がある。

その他

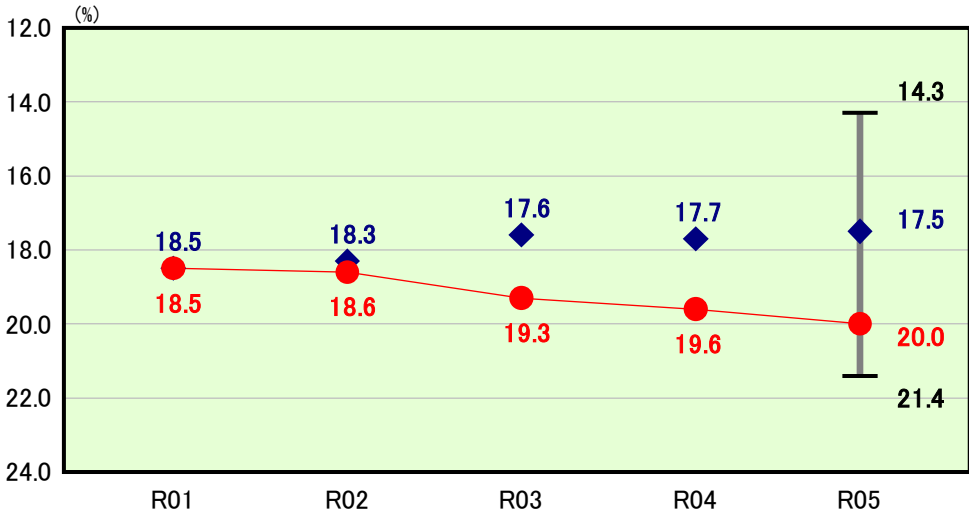


類似団体内順位 10/20 全国平均 12.6 新潟県平均 13.6

その他の分析欄

高齢化に伴う後期高齢者医療療養給付費負担金の増加などにより、前年度と比較して0.1ポイントの増となった。
今後も、施設の老朽化による維持修繕費の増が見込まれるため、引き続き事業の見直しを図るとともに、各会計の収支状況を的確に把握し、普通会計の負担額を適正にしていく必要がある。

公債費

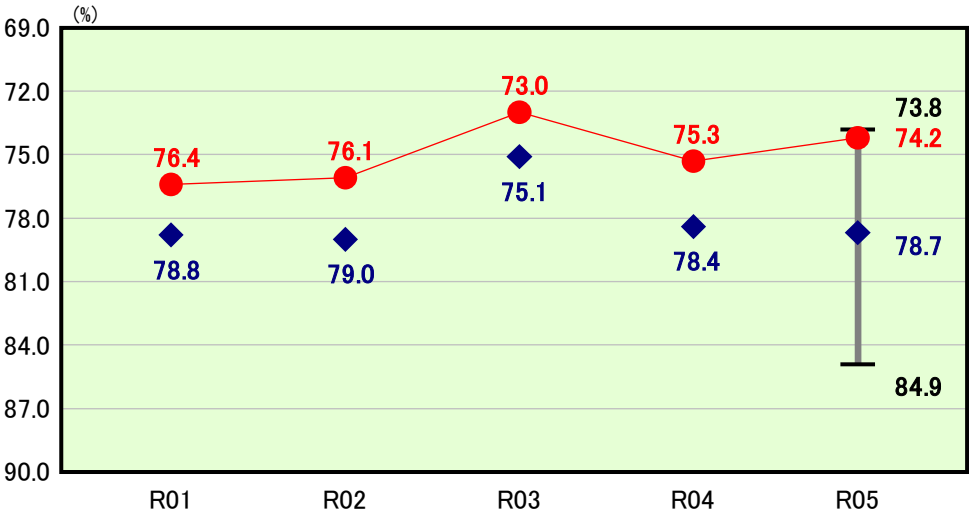


類似団体内順位 17/20 全国平均 15.9 新潟県平均 19.5

公債費の分析欄

公債費においては、元金償還額の増加等の影響により、前年度比0.4ポイント増加し、前年度に引続き類似団体の平均値を上回った。
今後、市場金利の上昇等が見込まれるが、建設事業費の選択と集中による市債残高の縮減に加え、市場金利の動向を注視し、低利での資金調達による利子低減に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 2/20 全国平均 77.2 新潟県平均 73.2

公債費以外の分析欄

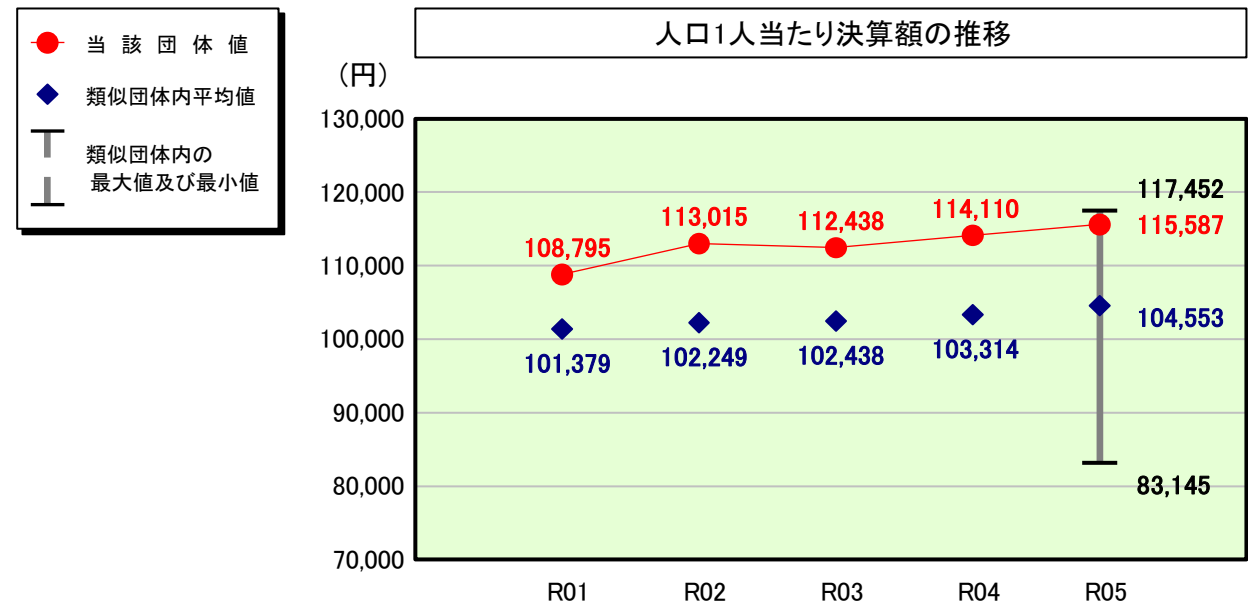
類似団体との比較では平均値を下回っているが、社会保障費が増加する見込みも踏まえ、行政サービスの水準を保ちながら事務事業の見直しを行うなど、経営資源の適正配分を進め、数値が上昇しないよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

新潟県新潟市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

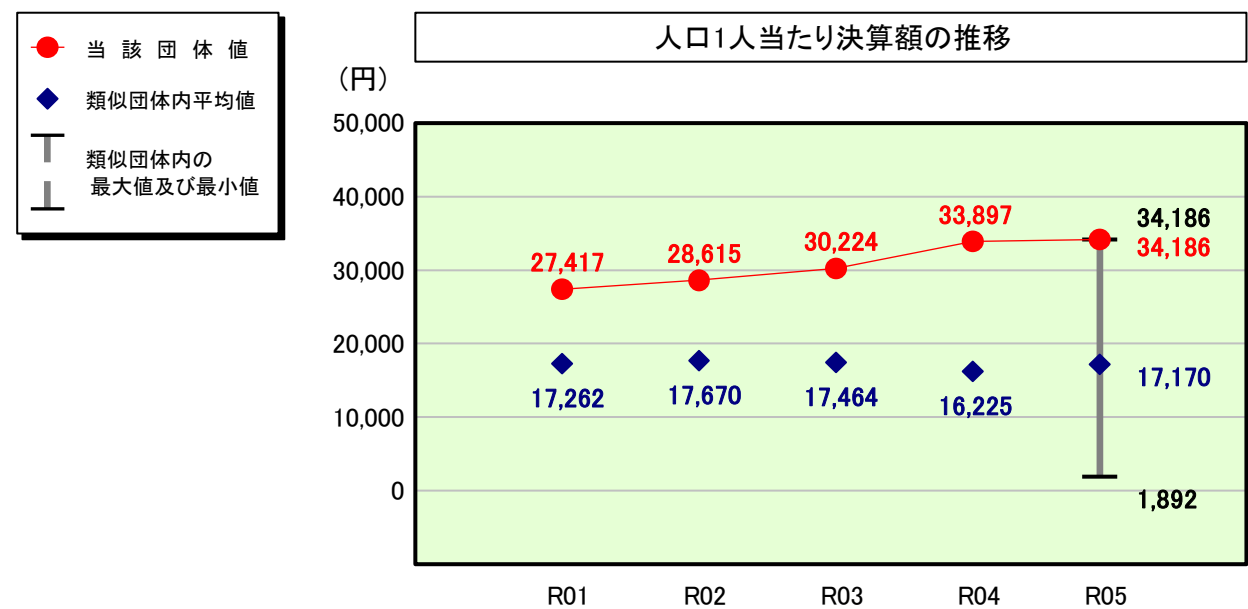
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	90,006,757	117,263	103,356	13.5
一部事務組合負担金(補助費等)	498,646	650	104	525.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	402,752	525	1,054	▲ 50.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	896,732	1,168	1,918	▲ 39.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	804,873	1,049	1,336	▲ 21.5
▲退職金	▲ 3,889,154	▲ 5,067	▲ 3,217	57.5
合計	88,720,606	115,587	104,553	10.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.33	11.38	0.95
ラスパイレス指数	99.0	99.9	▲ 0.9

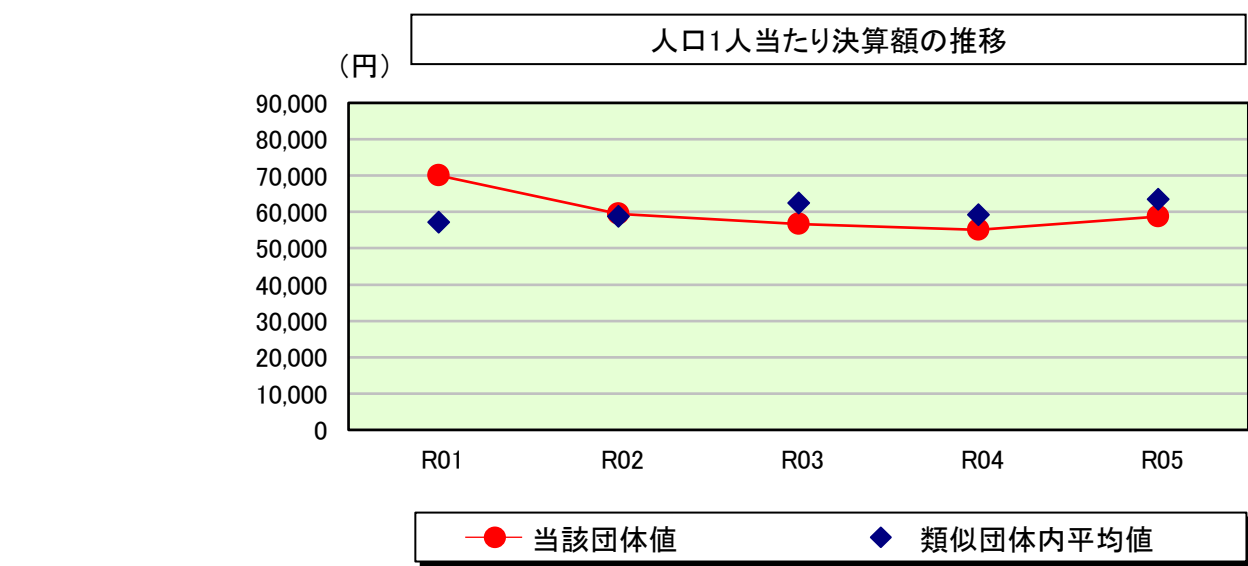
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	40,112,499	52,259	30,018	74.1
積立不足額を考慮して算定した額	2,231,568	2,907	2,237	30.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	9,659,176	12,584	21,851	▲ 42.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	14,206,430	18,508	9,810	88.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,858	25	148	▲ 83.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	245,899	320	1,410	▲ 77.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 7,038,641	▲ 9,170	▲ 17,155	▲ 46.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 33,195,912	▲ 43,248	▲ 31,149	38.8
合計	26,239,877	34,186	17,170	99.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

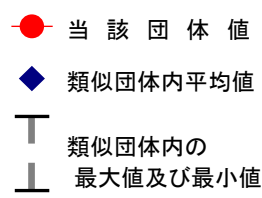
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	55,222,205	70,038	28.1	57,132	4.0	24.1
うち単独分	23,705,839	30,066	51.9	30,126	2.8	49.1
R02	46,687,767	59,492	▲ 15.1	58,766	2.9	▲ 18.0
うち単独分	14,866,919	18,944	▲ 37.0	29,363	▲ 2.5	▲ 34.5
R03	44,210,803	56,709	▲ 4.7	62,482	6.3	▲ 11.0
うち単独分	15,089,333	19,355	2.2	34,626	17.9	▲ 15.7
R04	42,612,868	55,062	▲ 2.9	59,288	▲ 5.1	2.2
うち単独分	16,289,137	21,048	8.7	32,670	▲ 5.6	14.3
R05	45,123,484	58,788	6.8	63,490	7.1	▲ 0.3
うち単独分	20,001,207	26,058	23.8	35,347	8.2	15.6
過去5年間平均	46,771,425	60,018	2.4	60,232	3.0	▲ 0.6
うち単独分	17,990,487	23,094	9.9	32,426	4.2	5.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

新潟県新潟市

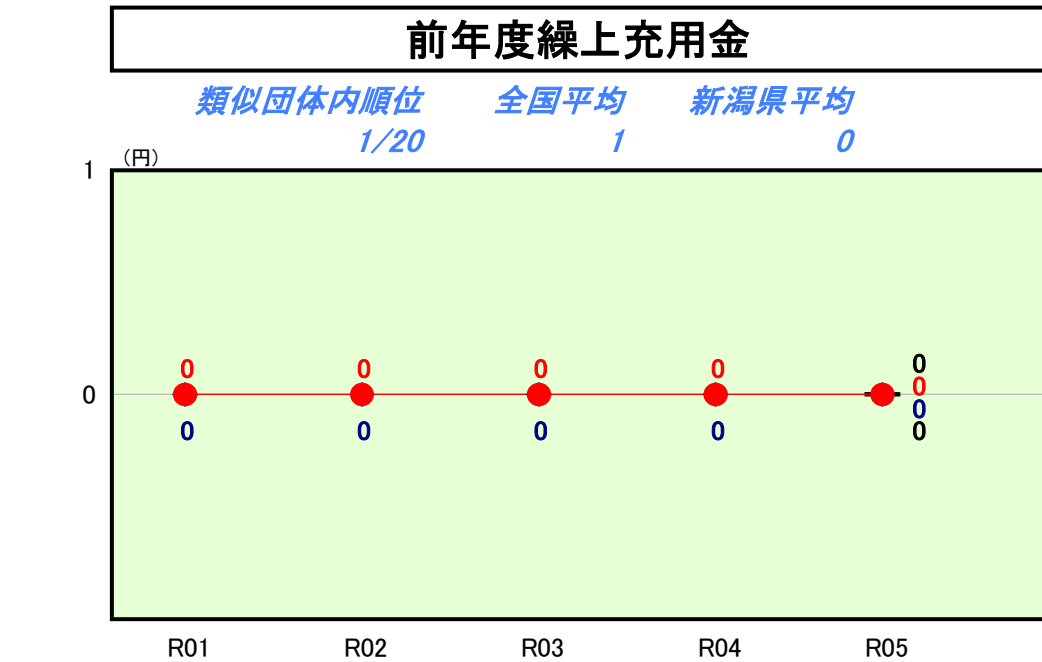
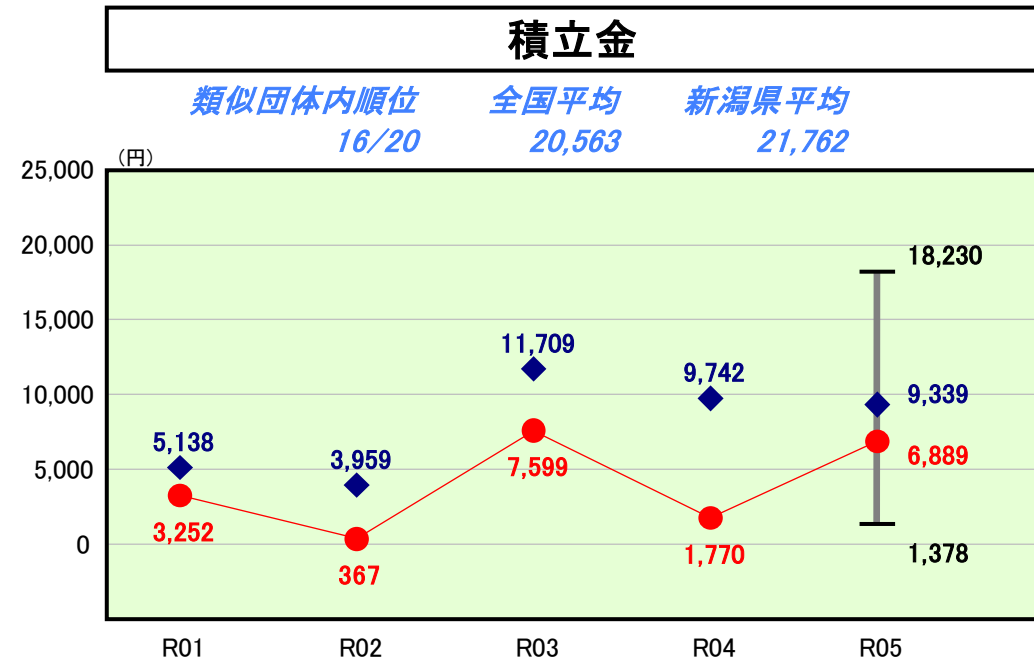
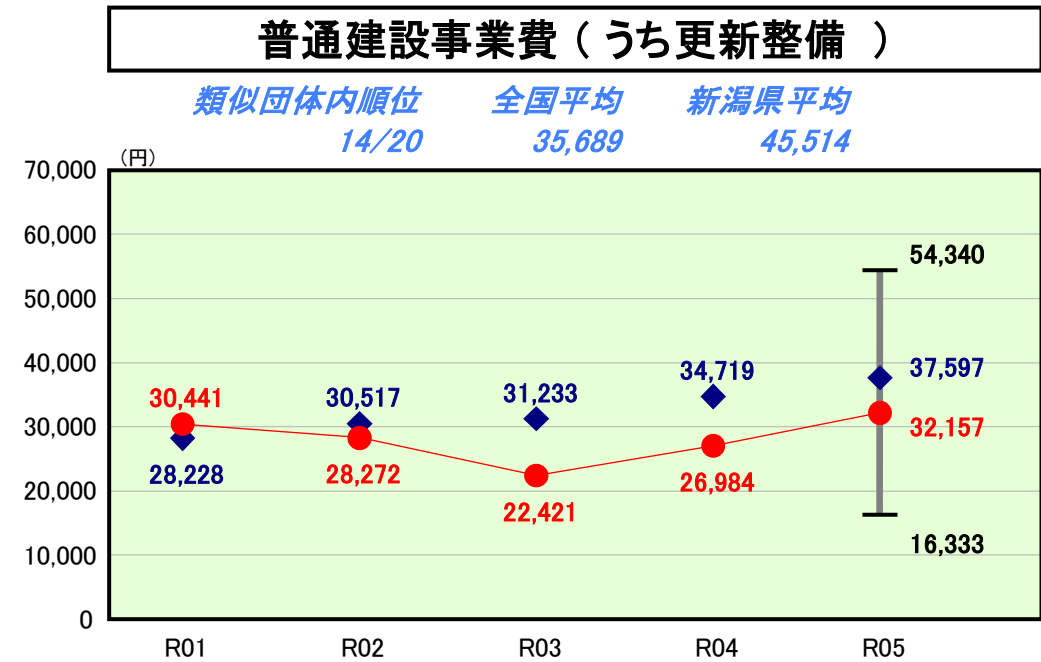
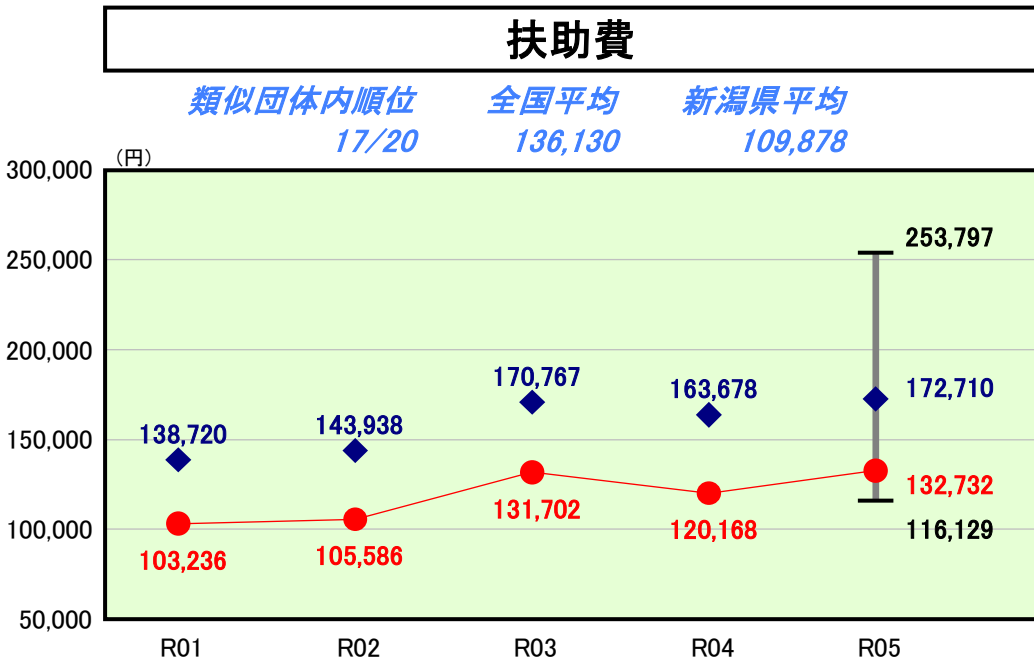
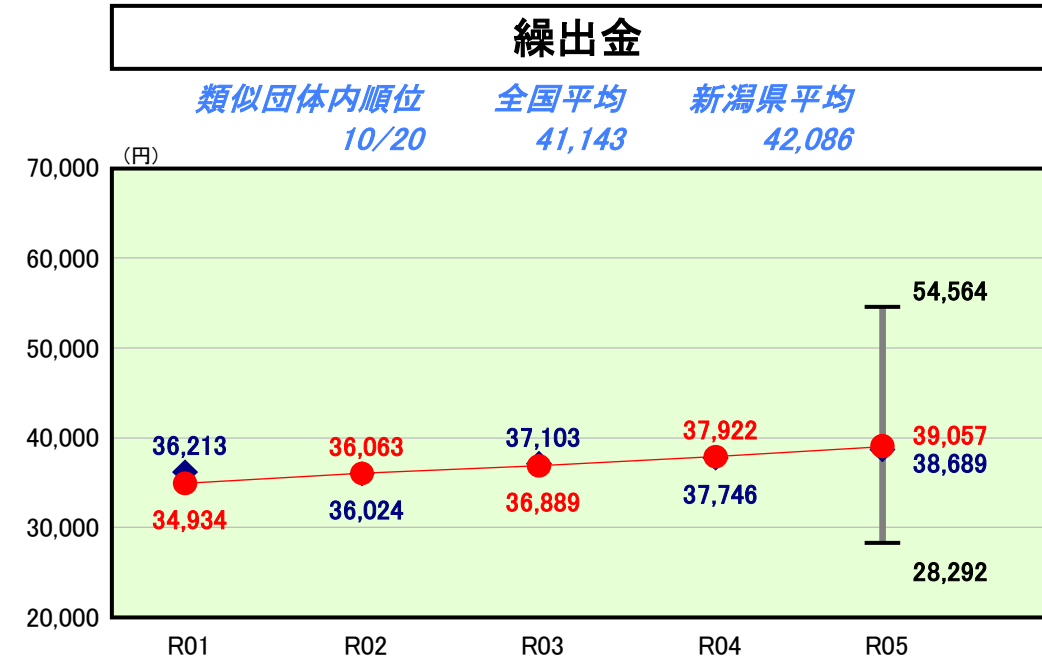
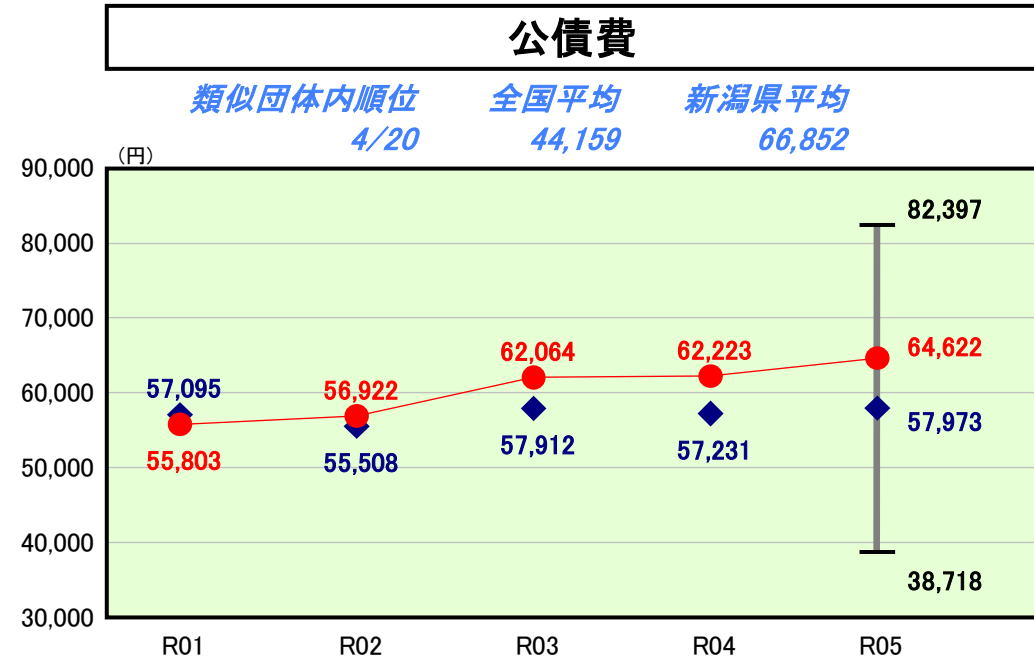
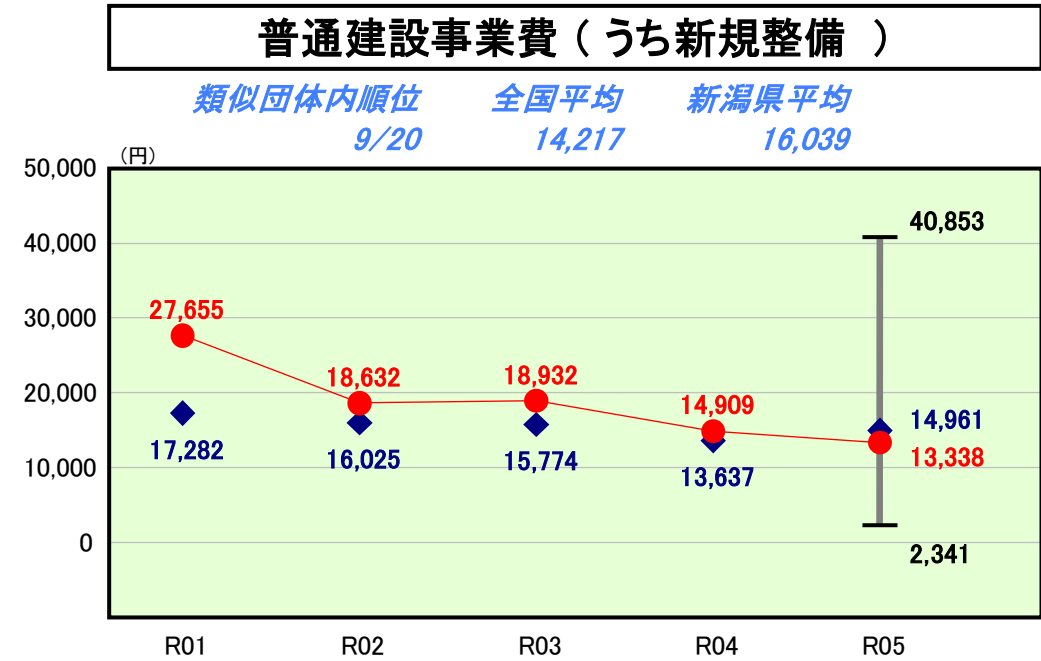
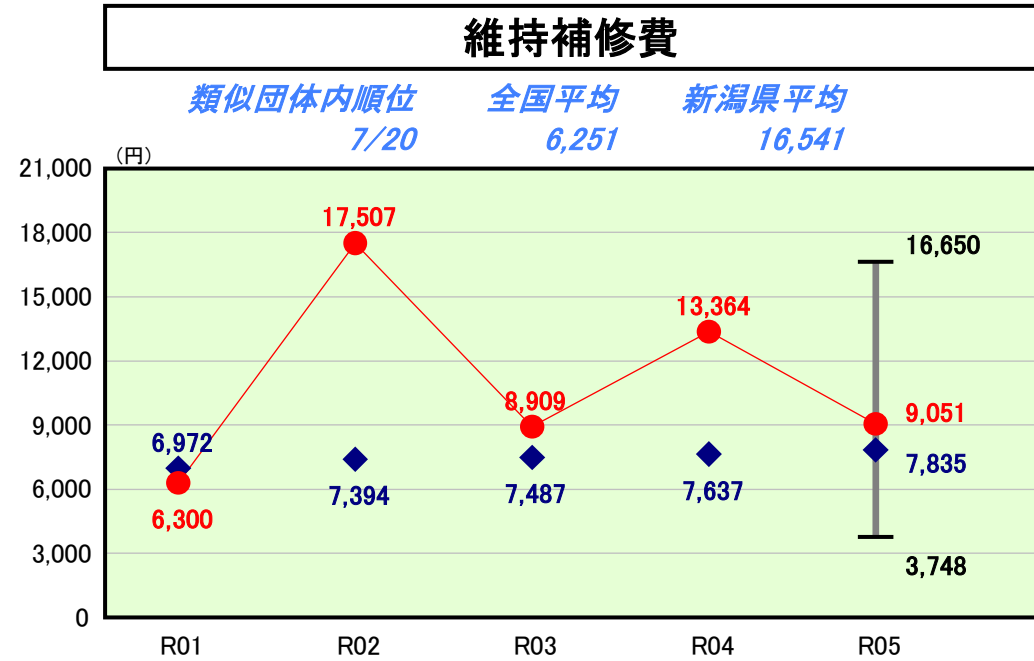
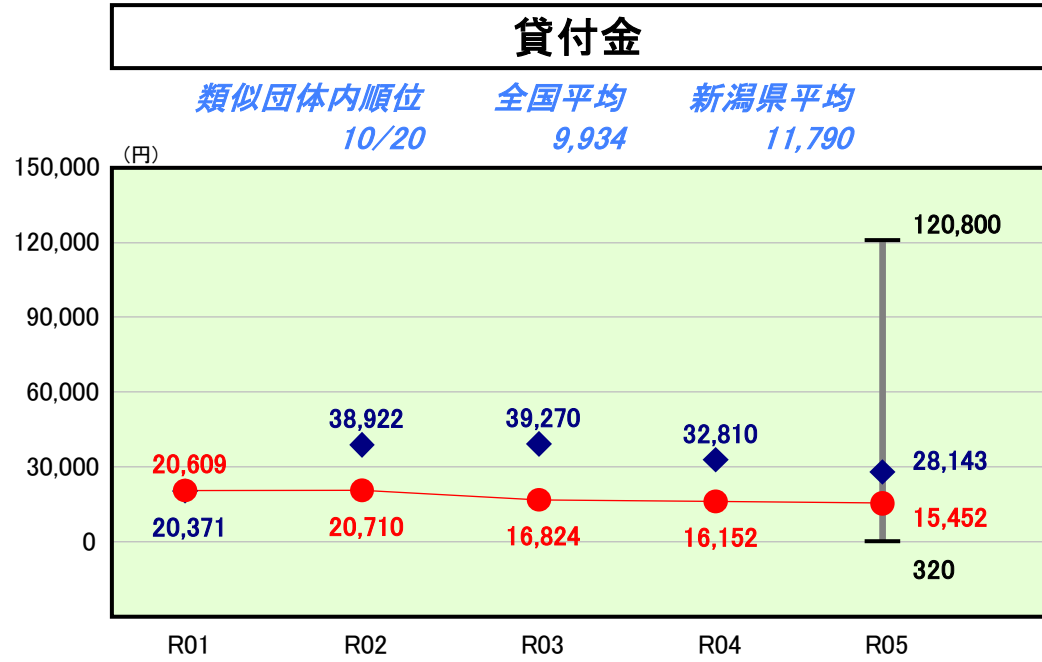
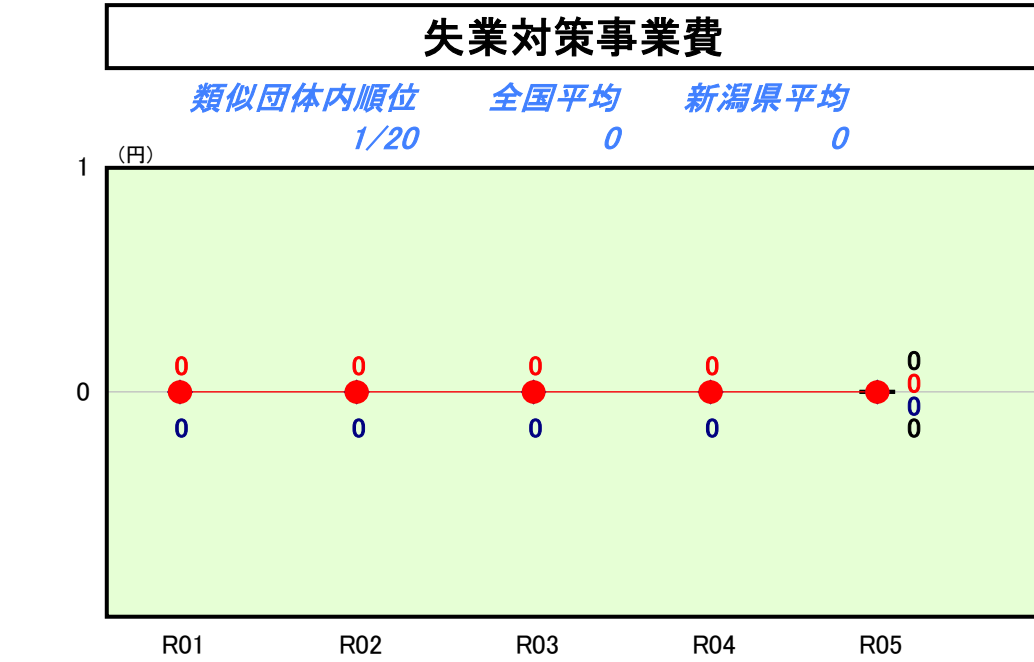
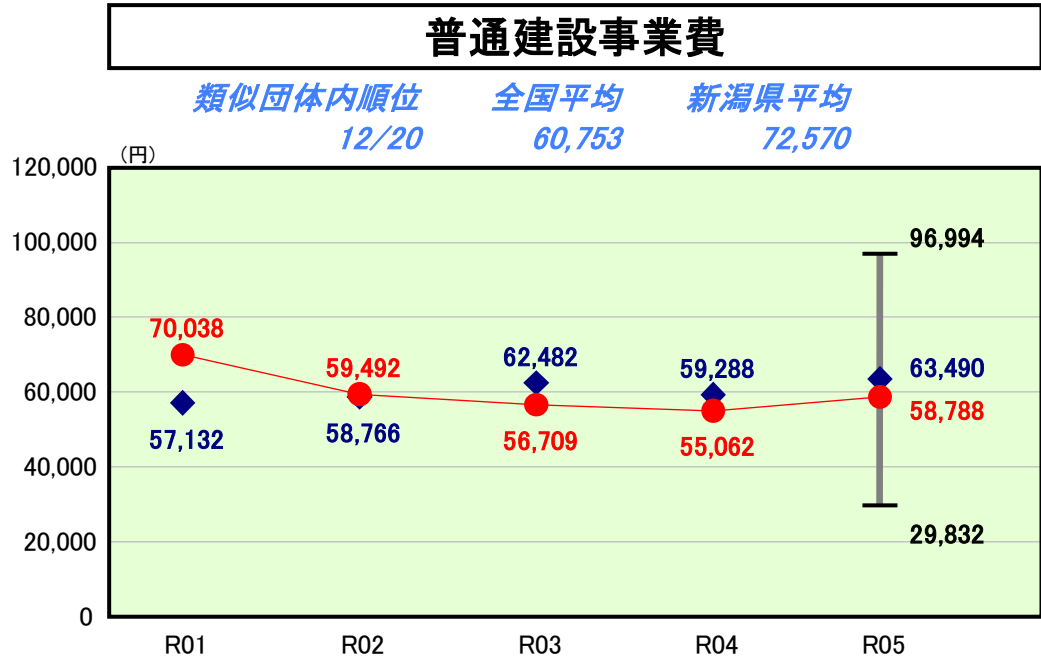
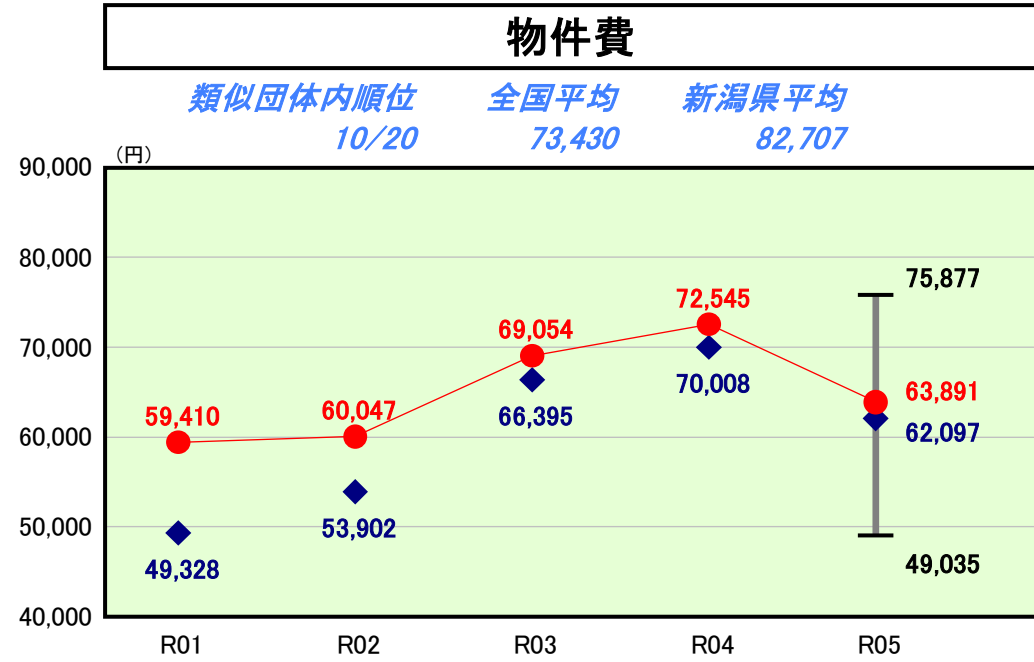
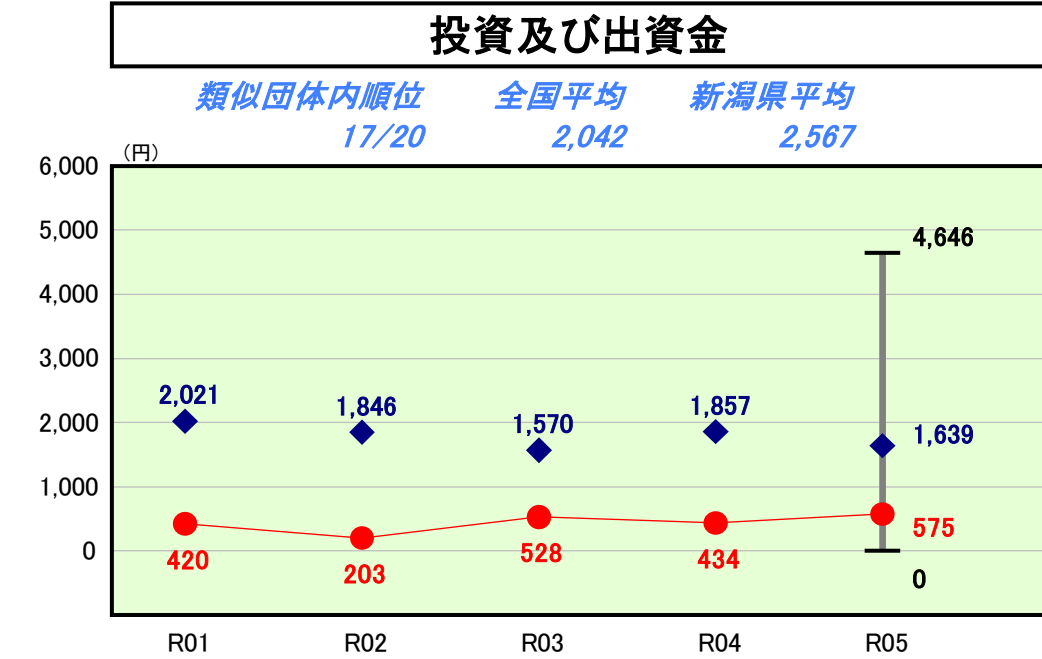
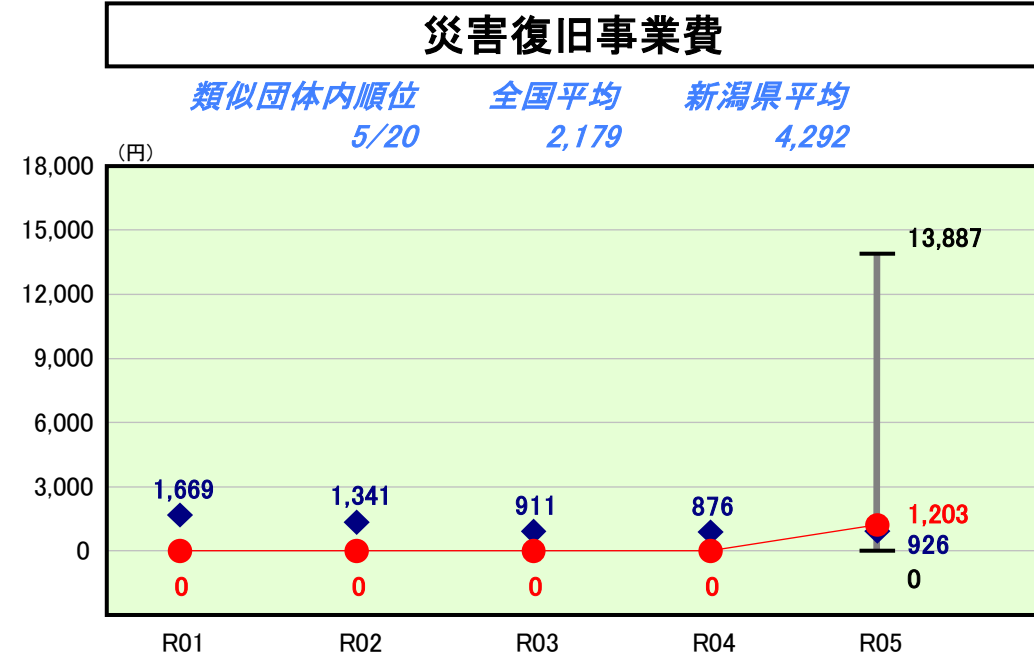
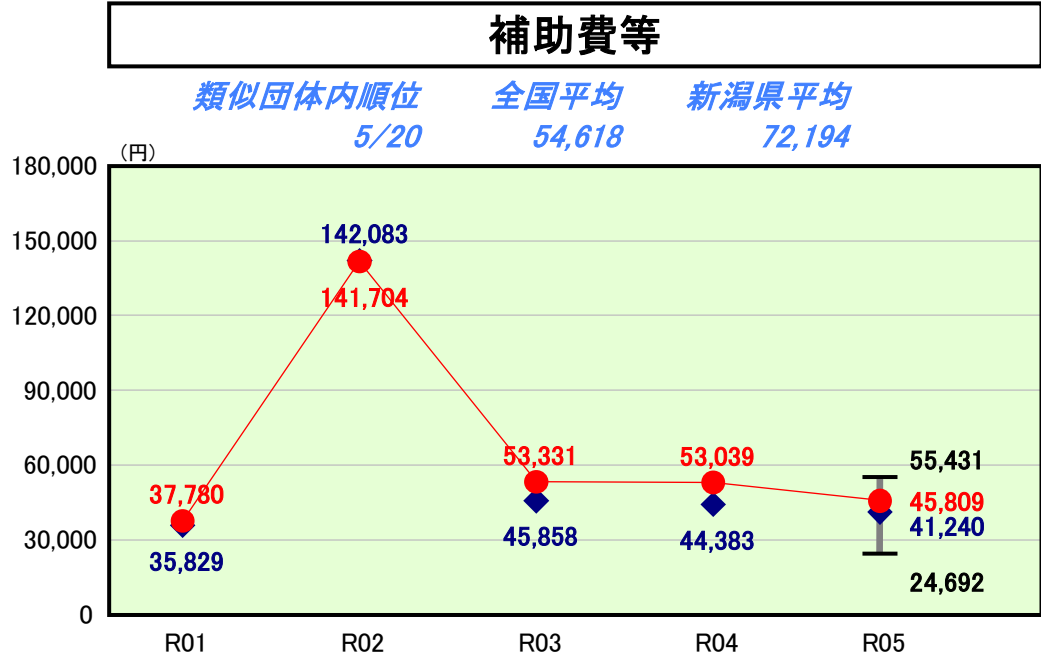
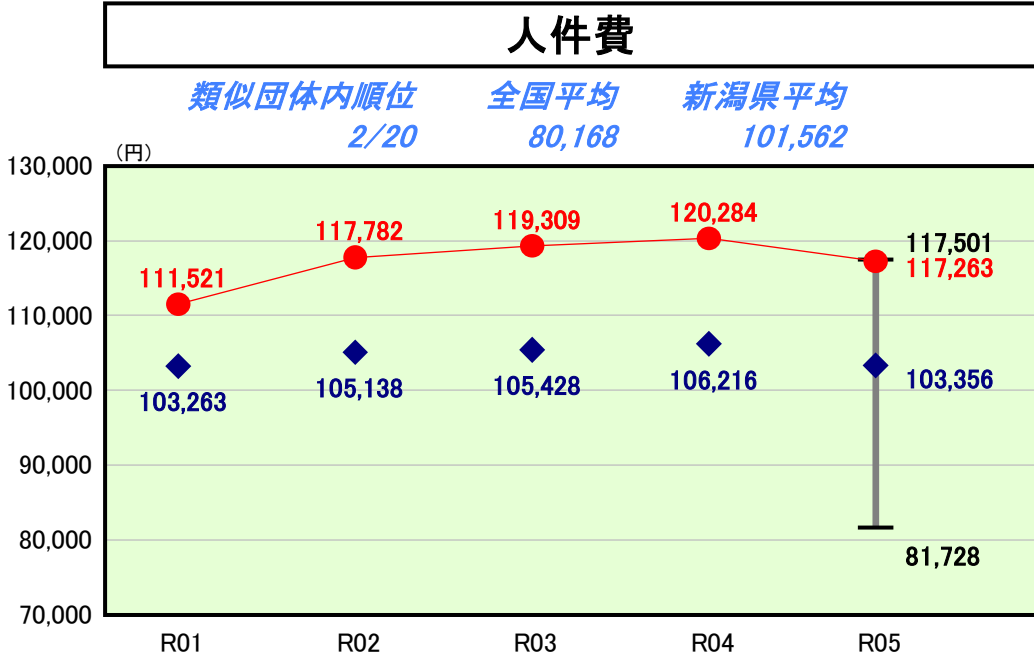
人	口	767,565	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	761,312	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面			積	725.99	k㎡	実	質	公	債	費	比	率		12.1	%		
歳	入	総	額	440,273,359	千円	将	来	負	担	比	率			123.0	%		
歳	出	総	額	426,252,997	千円	市	町	村	類	型			R01	政令市			
実	質	収	支	5,222,869	千円	(	年	度	毎	)			R04	政令市			
標	準	財	政	規	模	241,028,935	千円							R02	政令市		
地	方	債	現	在	高	625,194,547	千円								R03	政令市	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

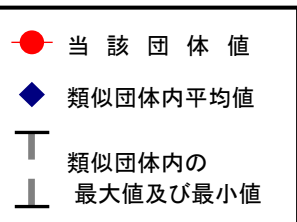
人件費については、定年延長制度開始に伴い、退職手当が一時的に減となったことにより決算額は減少した。
補助費等については、感染症拡大防止協力金の皆減の影響などにより決算額は減少した。物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種関係事業費の影響などにより減少したが、市営住宅を除く公共施設の一人あたり保有面積が政令市の中で上位にあることにより高い傾向にある。
維持補修費については、降雪量減の影響により除排雪経費が減少しており、扶助費については、物価高騰等対策給付金や被災者生活再建支援金が増となった影響などにより決算額は増加した。
普通建設事業については、学校大規模改造等の経費が増加したことなどから、決算額が増加している。
令和5年度は、令和6年能登半島地震への対応のため基金の一部を取り崩したため基金現在高が減少したが、社会情勢の変化を的確にとらえた一層の事業の選択と集中などにより、将来にわたって強固な財政運営の基盤づくりを進める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

新潟県新潟市

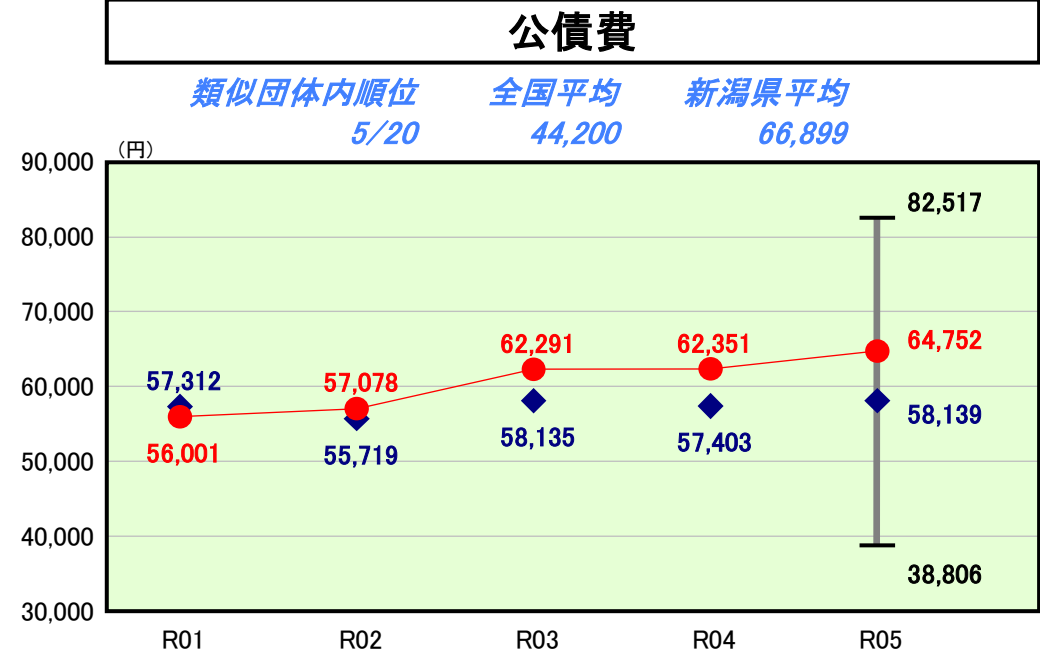
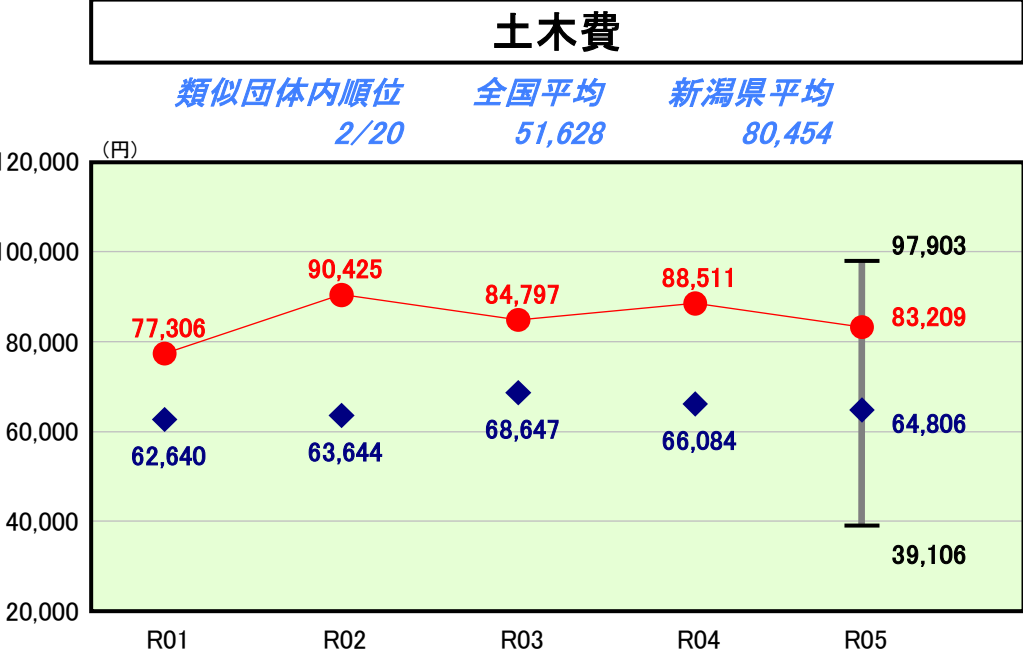
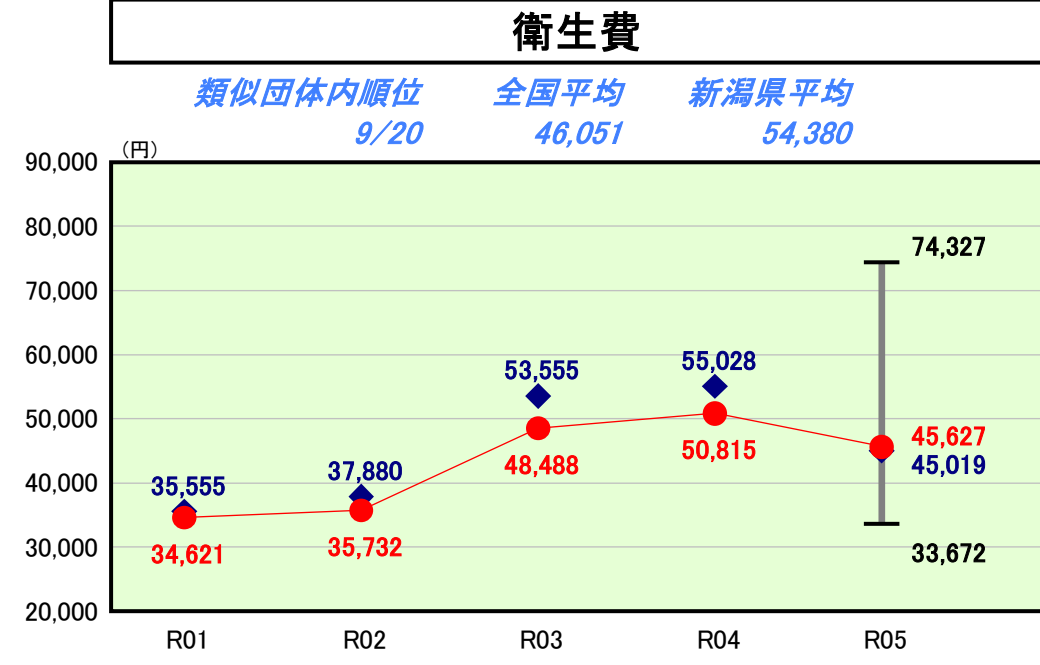
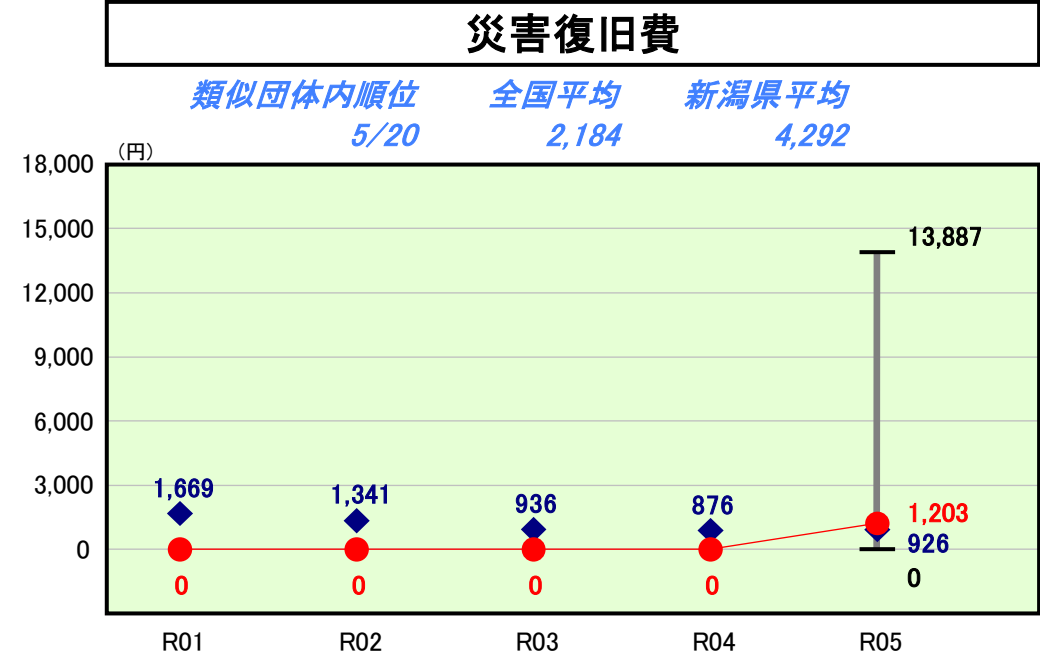
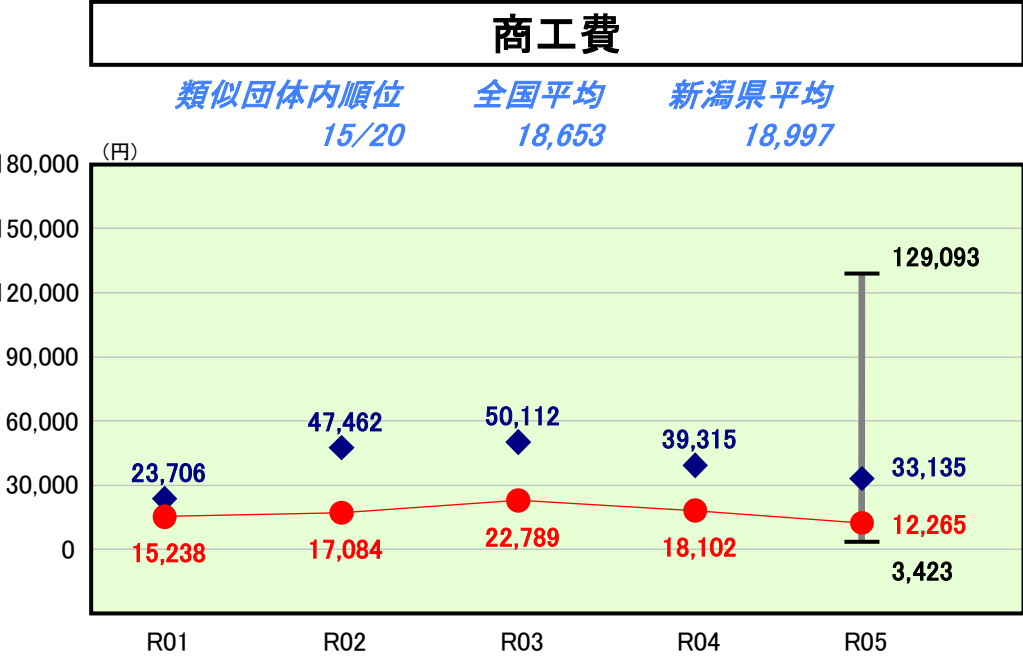
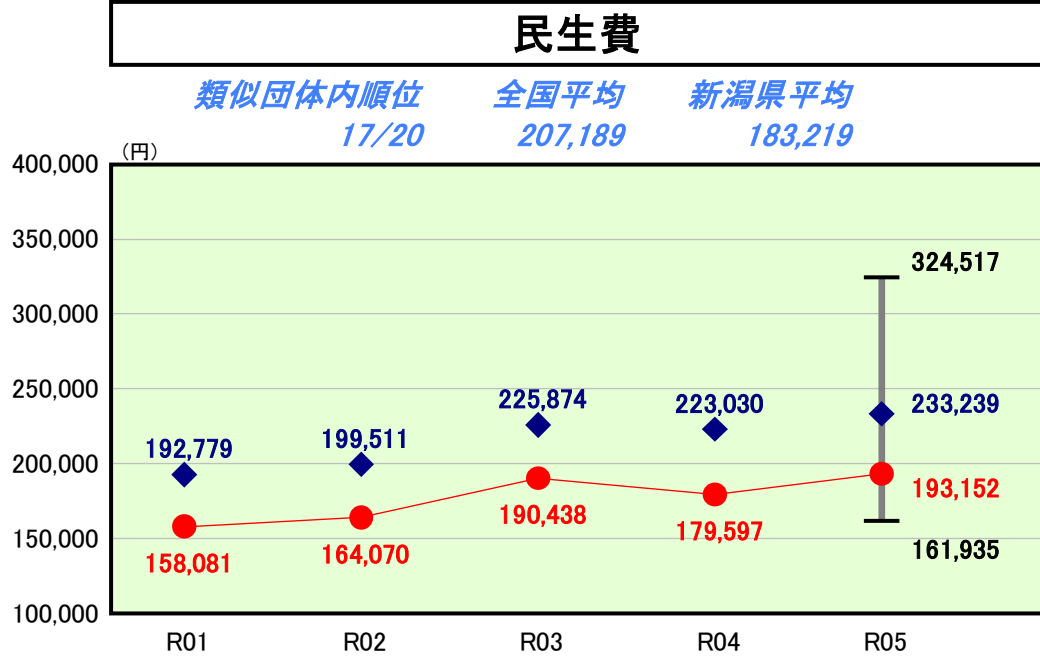
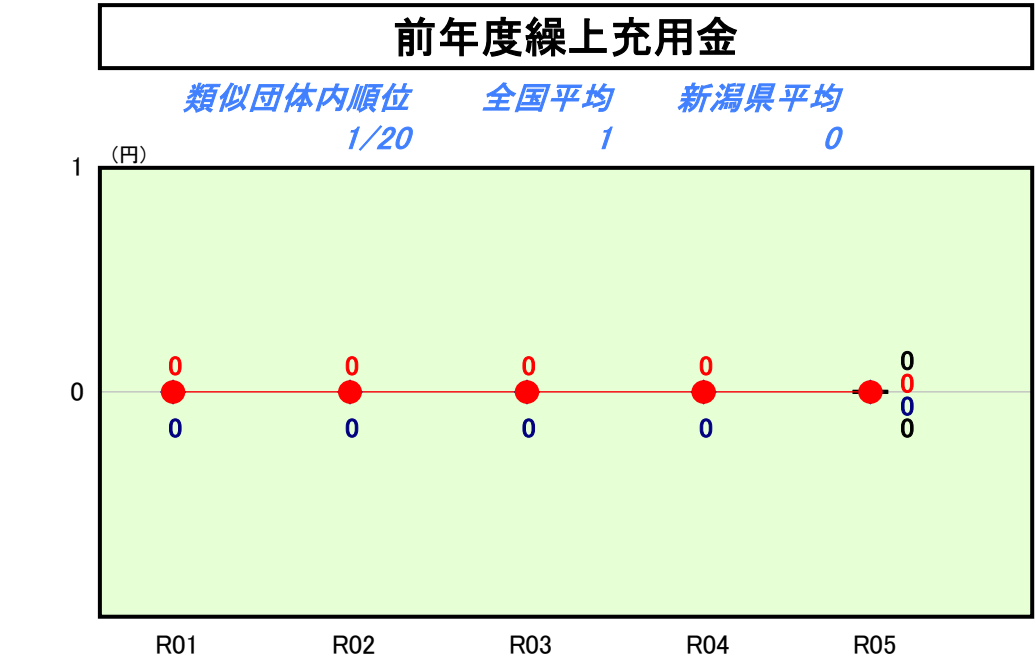
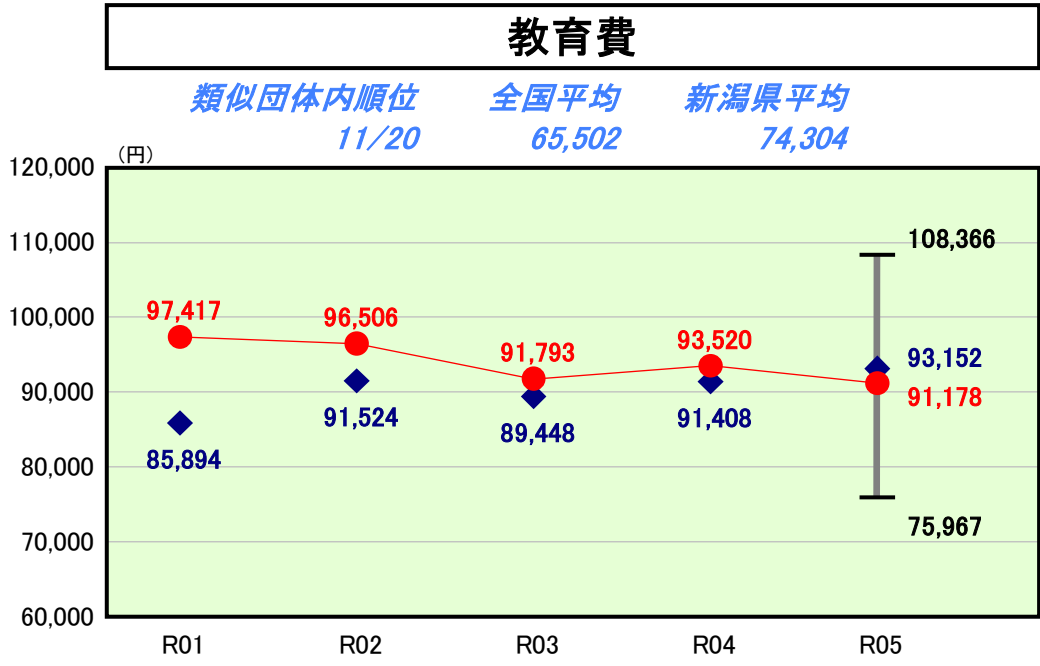
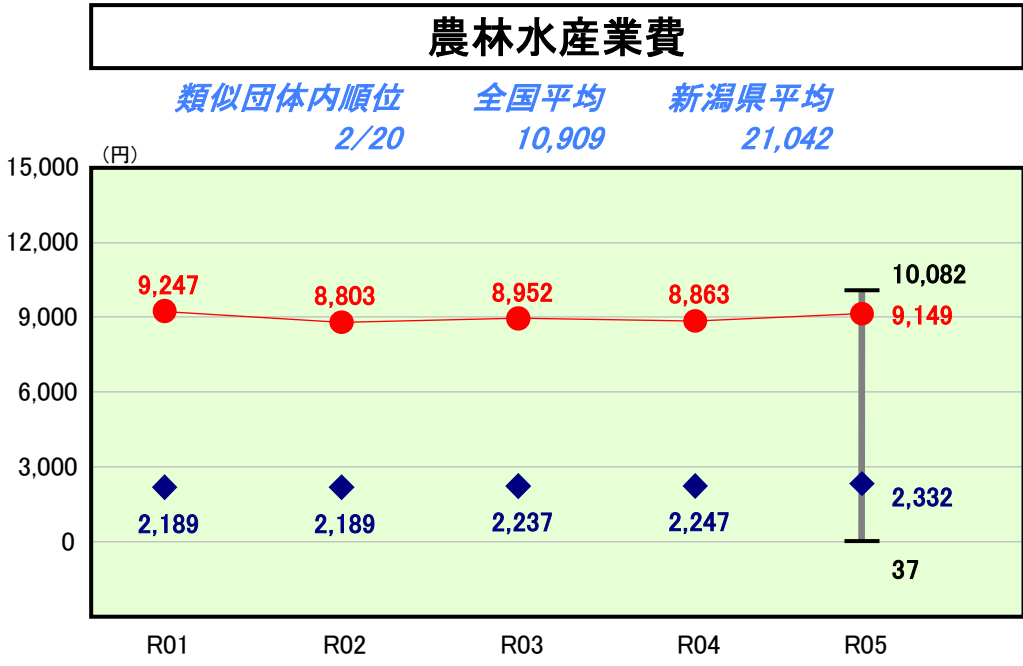
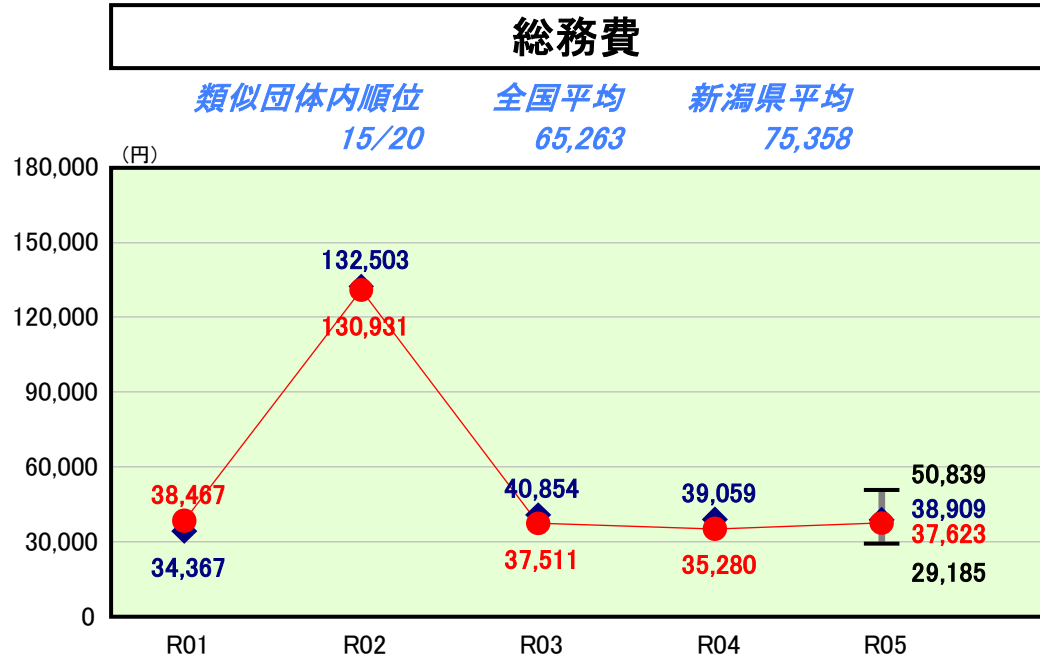
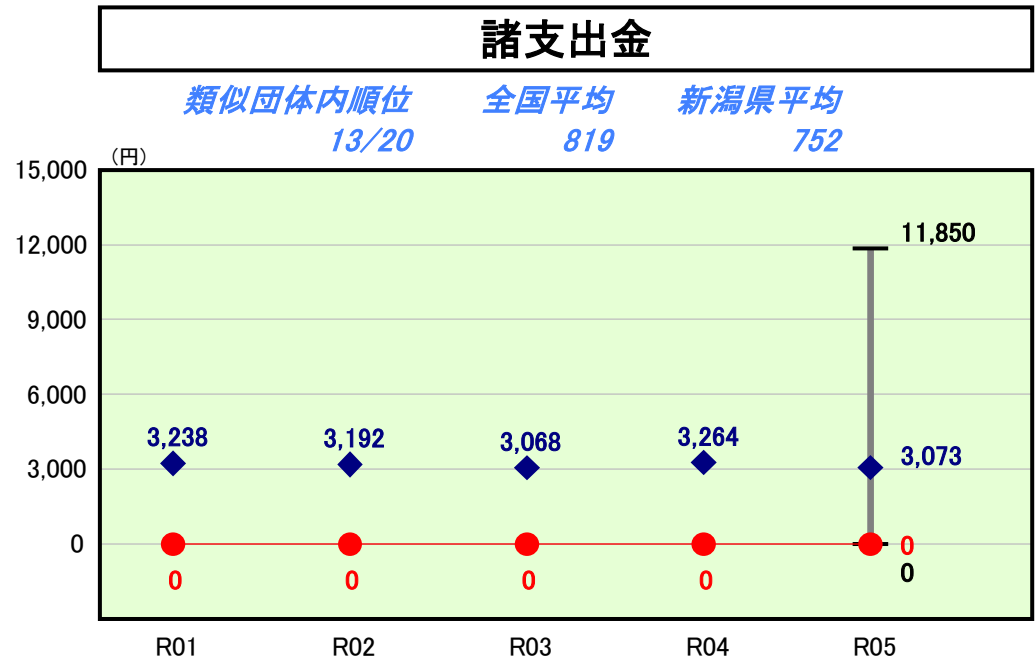
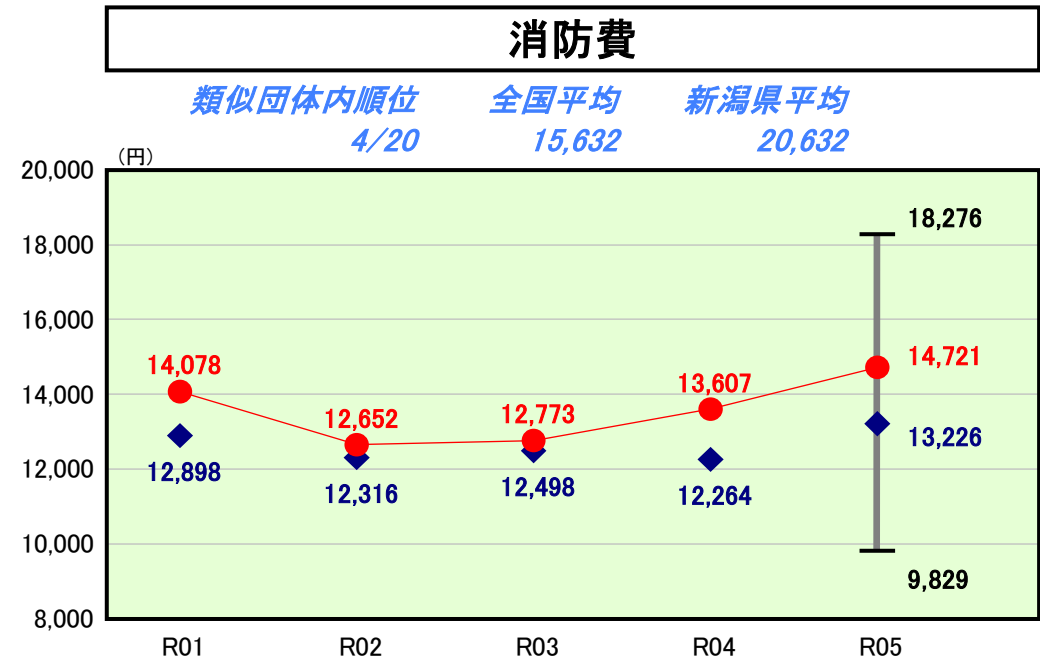
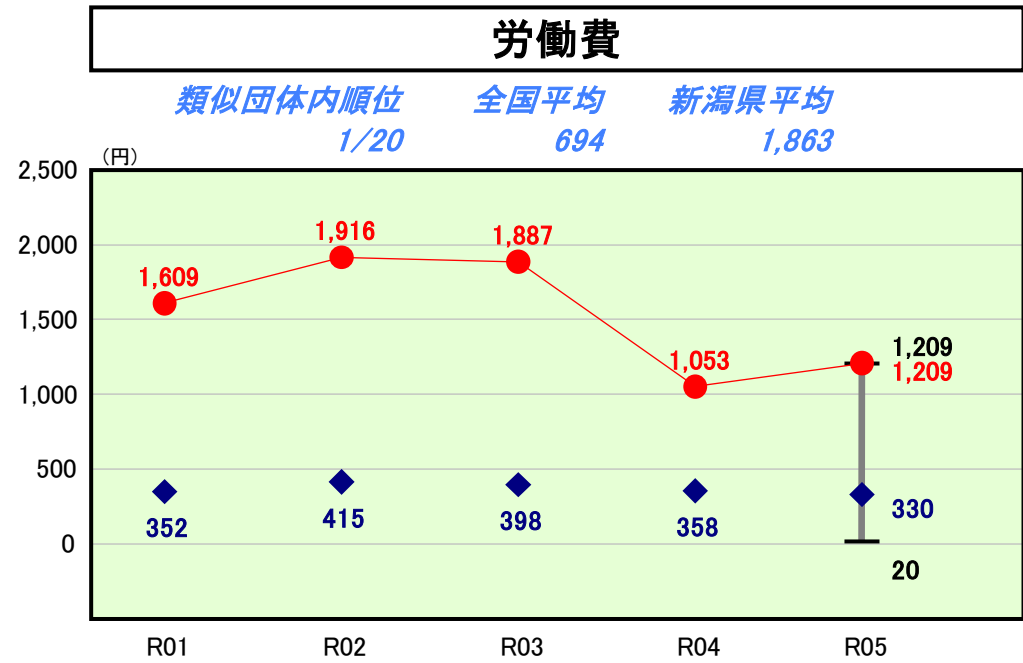
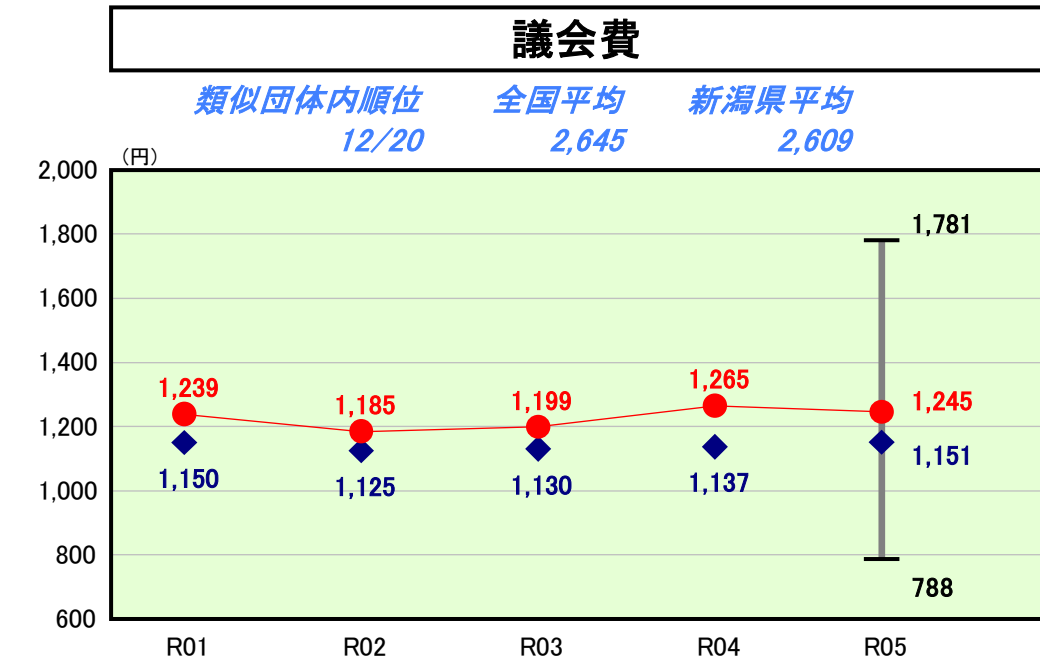
人	767,565	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%										
口	761,312	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%								
面	725.99	km ²	実	質	公	債	費	比	率	12.1	%									
歳	入	総	額	440,273,359	千円	将	来	負	担	比	率	123.0	%							
歳	出	総	額	426,252,997	千円	市	町	村	類	型	R01	政令市	R02	政令市	R03	政令市				
実	質	収	支	5,222,869	千円	(	年	度	毎	)	R04	政令市								
標	準	財	政	規	模															
地	方	債	現	在	高															
	625,194,547	千円																		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

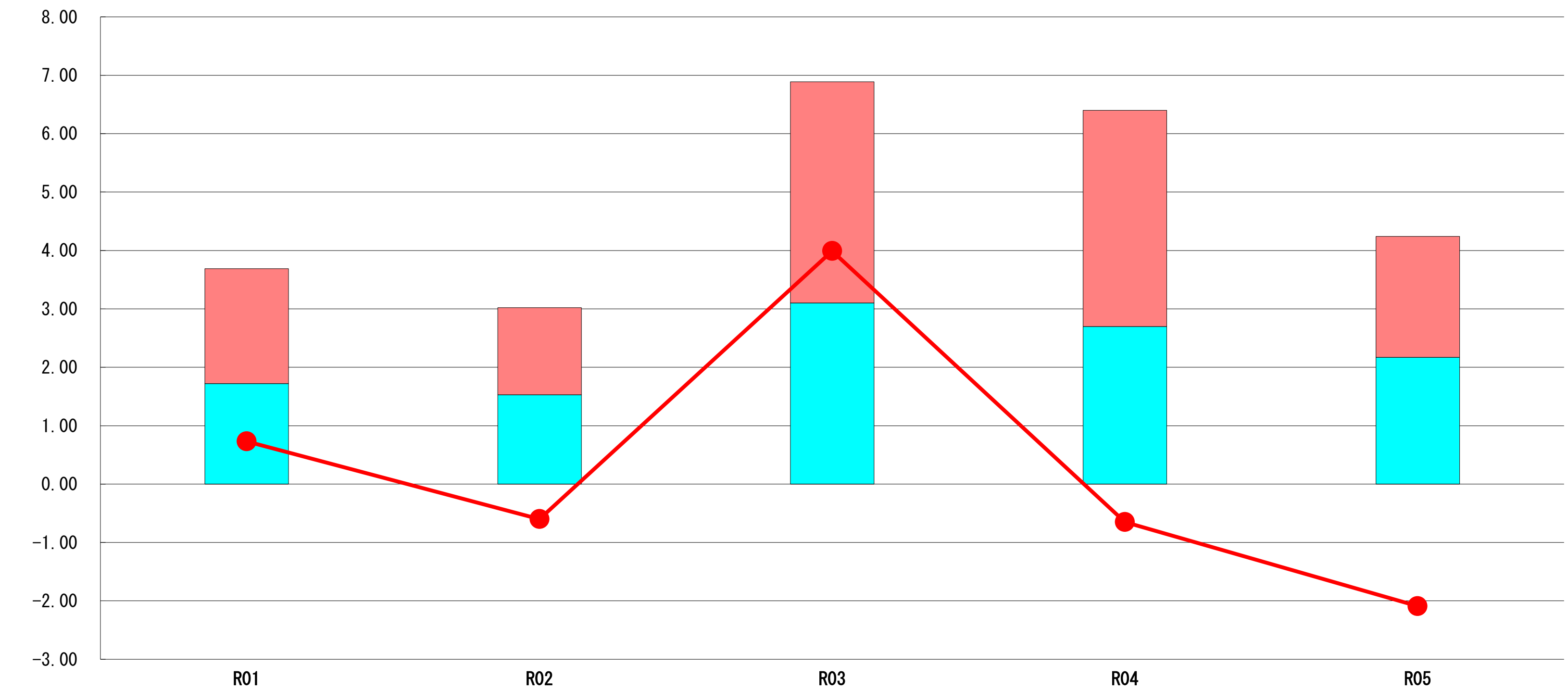
総務費については、財政調整基金積立金の増などにより決算額が増加した。民生費については、物価高騰等対策給付金の増の影響により増加したほか、衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種関係事業費の減などにより減少した。
労働費については、類似団体の中で最も高いのは、新潟勤労者総合福祉センター(新潟テルサ)の管理運営費があるためである。
農林水産業費については、類似団体の中で高い状況にあるのは、住民一人あたりの耕地面積が類似団体の中で最も高く、田園型政令市を目指した各種施策に取り組んでいるためである。
土木費については、除雪対策費の減により決算額が減少した。住民一人あたり決算額が類似団体の中で上位になっているのは、新潟駅付近連続立体交差事業などの大規模事業を推進していることや、冬季の除雪対策経費の影響などによるものである。
教育費については、退職手当の減などにより決算額が減少した。災害復旧費については、令和6年能登半島地震対応により皆増となった。公債費については、元金償還金の増により増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		標準財政規模比（％）				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		1. 97	1. 49	3. 79	3. 70	2. 07
実質収支額		1. 72	1. 53	3. 10	2. 70	2. 17
実質単年度収支		0. 73	▲ 0. 60	3. 99	▲ 0. 65	▲ 2. 09

分析欄

財政調整基金残高は、財源の状況等を踏まえ36.8億円を積み立てた一方、令和6年能登半島地震への対応等により75.1億円を取り崩したことによる減。標準財政規模は、標準税収入額等が増加したことに加え、普通交付税において、臨時財政対策債償還基金費が算定されたこと等により、前年度比1.2%の増加となった。

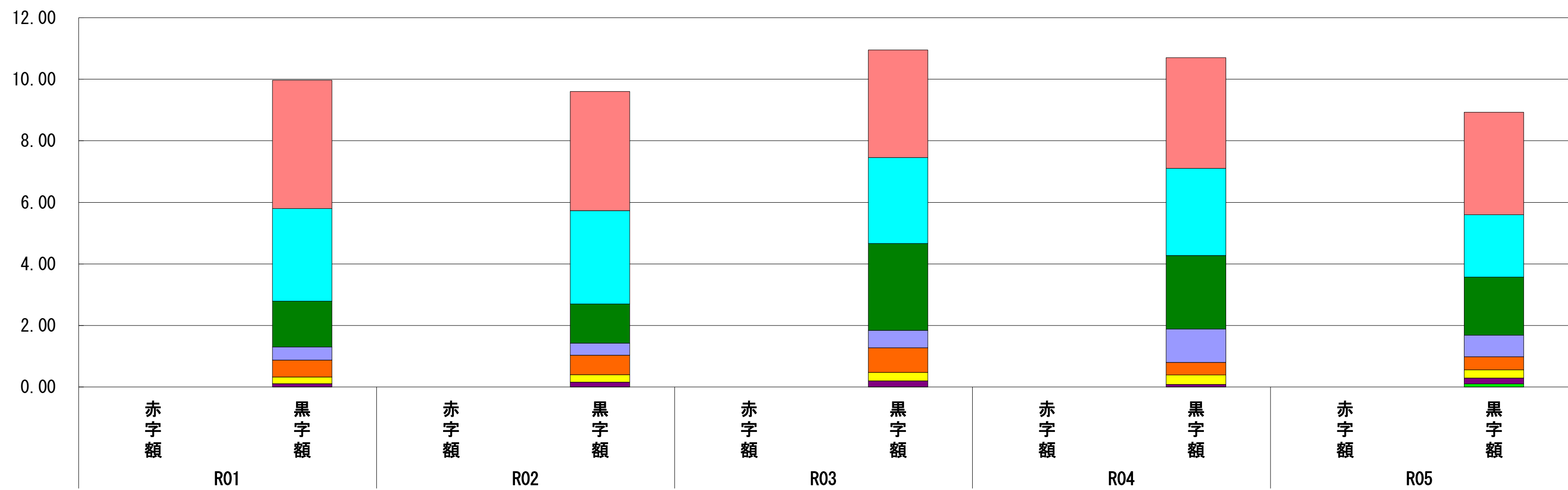
実質収支は、原油価格・物価高騰対策や令和6年能登半島地震に多額の経費を執行したものの、基金の取り崩し、国庫支出金の活用などにより黒字を確保した。実質単年度収支は、令和6年能登半島地震への対応のため財政調整基金の一部を取り崩した影響により赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
病院事業会計		4.17	3.87	3.50	3.60	3.33
水道事業会計		3.01	3.03	2.79	2.83	2.03
一般会計		1.49	1.28	2.82	2.39	1.89
介護保険事業会計		0.43	0.39	0.57	1.08	0.70
下水道事業会計		0.55	0.63	0.80	0.41	0.42
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計		0.21	0.24	0.27	0.31	0.27
国民健康保険事業会計		0.11	0.16	0.20	0.08	0.19
後期高齢者医療事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

新潟市において、平成20年度決算以降、連結実質赤字は生じていない。

ただし国民健康保険事業会計では、近年において実質収支比率の赤字はないものの、平成20～21年度には保険給付費の増加や前期高齢者交付金の減などにより生じた収支不足の結果赤字となった事例がある。今後も保険給付費の増加が見込まれるなど厳しい財政状況が予想されることから、不納欠損額や収入未済額の削減を図るなど、健全な財政運営に努める。

また、公営企業会計においても、今後も厳しい経営環境が予想されることから、より一層の経営努力が必要となる。特に、水道事業会計や下水道事業会計では老朽化施設の更新を適切な時期に実施する必要がある。

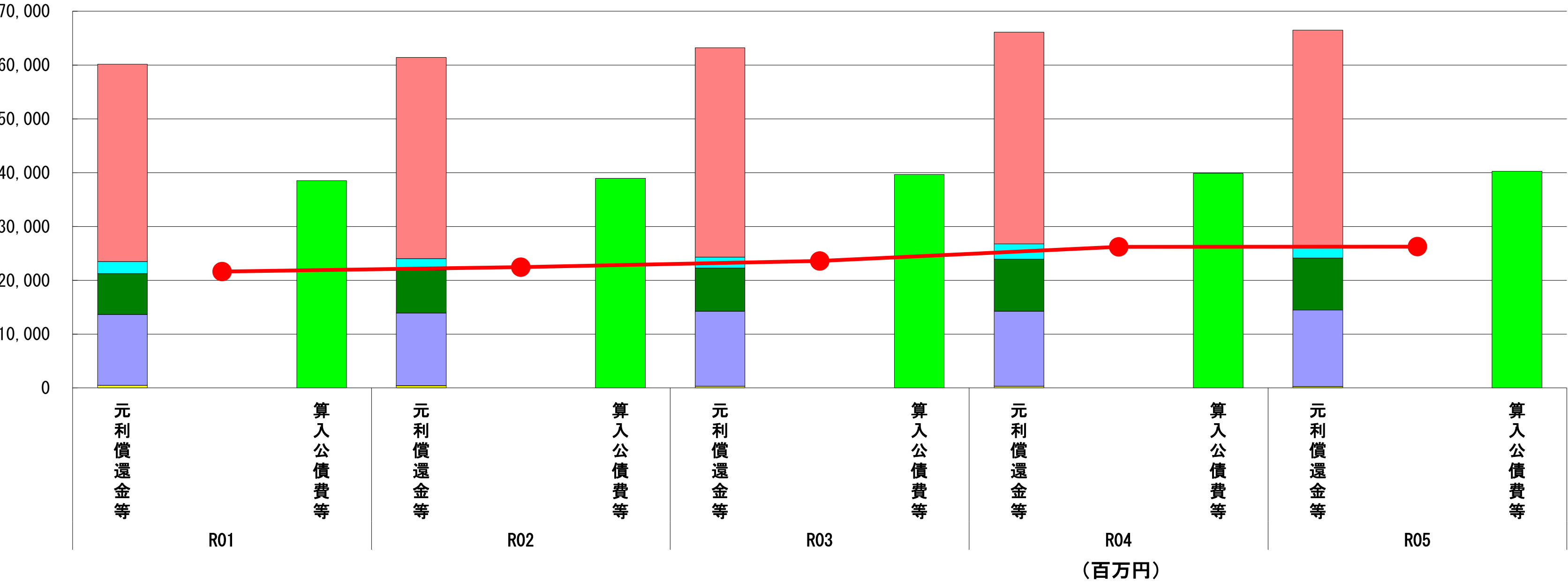
しかし、人口減少などによる事業収益のさらなる減少により、財源確保が厳しくなるものと見込まれることから、徹底した経費削減とともに、将来世代に過度な負担を残さないよう企業債残高の増高を抑制しながら、安定的な事業運営に必要な資金を確保する必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

新潟県新潟市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		36,656	37,350	38,906	39,337	40,112
	減債基金積立不足算定額※2		2,282	2,128	2,041	2,825	2,232
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7,580	7,987	8,029	9,653	9,659
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		13,159	13,478	13,911	13,941	14,206
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	12	14	15	19
	債務負担行為に基づく支出額		450	424	321	310	246
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		38,532	38,924	39,659	39,847	40,235
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		21,619	22,455	23,563	26,234	26,239

分析欄

「元利償還金」について、元金償還・利子償還が減少した一方、増加要因となる満期一括元金償還が増加したことにより合計として増加している。

また、「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」の増加等もあり、分子全体で増加となっている。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		6,461	5,597	5,612	9,304	6,587
	前年度末減債基金残高 (D)		21,000	20,687	22,082	25,535	24,051
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		32,467	33,380	32,467	36,668	36,320

分析欄

平成29年度の豪雪に対応するための積立額の年度間調整の影響等により、令和3年度末の減債基金残高が増加している。

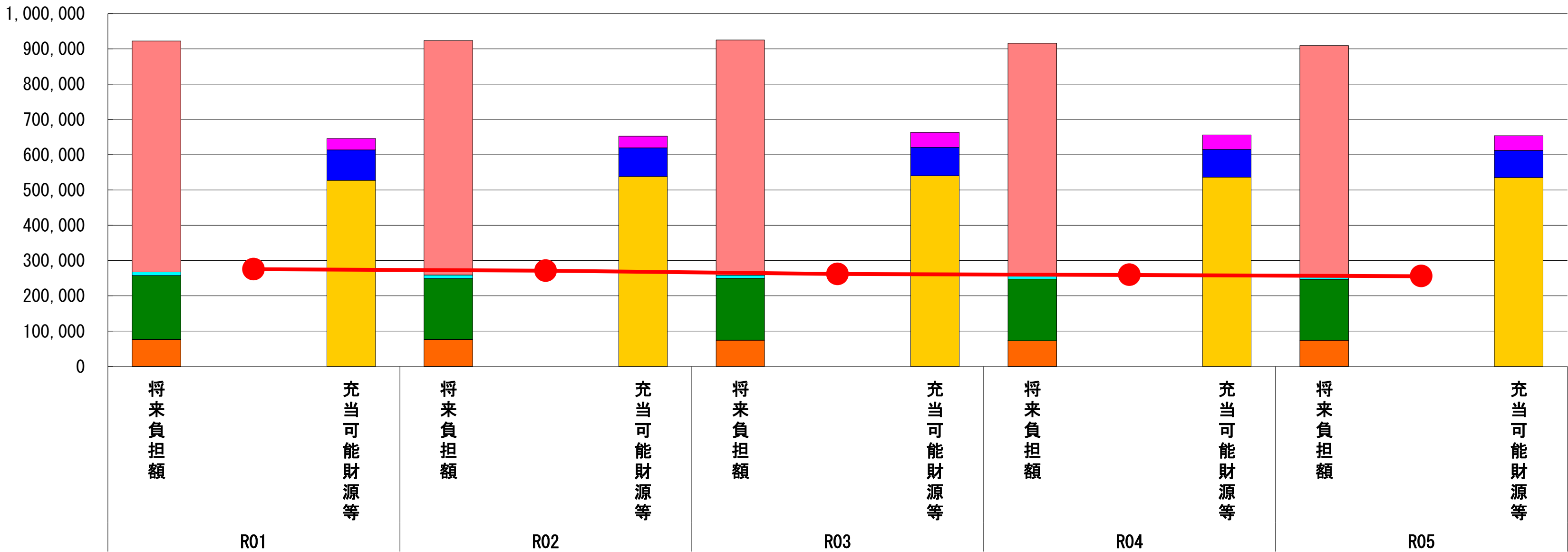
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

新潟県新潟市

(百万円)



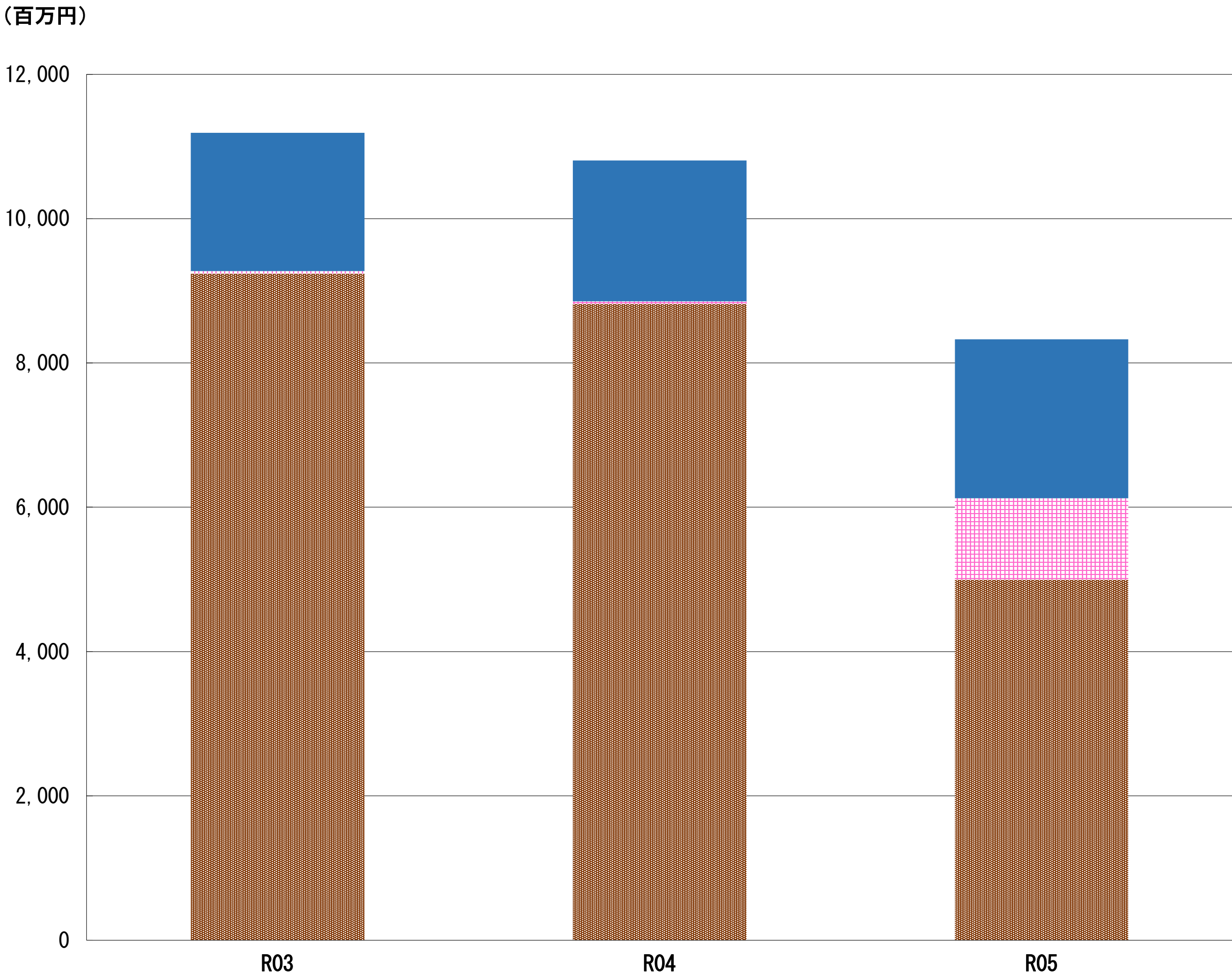
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		654,360	665,123	667,056	659,349	654,495
	債務負担行為に基づく支出予定額		10,467	9,810	9,067	8,974	8,048
	公営企業債等繰入見込額		180,477	172,244	174,908	174,727	172,797
	組合等負担等見込額		439	426	405	381	366
	退職手当負担見込額		76,459	76,410	74,348	72,626	74,005
	設立法人等の負債額等負担見込額		115	56	-	8	8
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		32,389	32,974	42,557	40,747	41,431
	充当可能特定歳入		86,795	81,469	80,877	79,700	77,188
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		527,413	538,367	540,419	536,042	535,357
	将来負担比率の分子		275,718	271,259	261,932	259,575	255,743

分析欄

将来負担額は、地方債現在高が減少したことから、前年度比で減少している。
充当可能財源等については、都市計画税充当見込額などが減少したことから、前年度比で減少している。
分子全体としては、将来負担額の減少幅の方が大きいので、前年度比で減少している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		9,239	8,820	4,995
減債基金		36	36	1,130
その他特定目的基金		1,916	1,951	2,203
	都市整備基金	1,506	1,506	1,506
	職員退職手当基金	0	0	400
	森林環境譲与税活用基金	100	140	155
	農業成長産業化基金	87	78	70
	再生可能エネルギー等導入推進基金	40	54	58
基金残高合計		11,190	10,807	8,328

令和5年度	新潟県新潟市
-------	--------

基金全体 (増減理由) 財政調整基金について、財源の状況等を踏まえ36.8億円を積み立てた一方、令和6年能登半島地震への対応により75.1億円を取り崩したため。 (今後の方針) 本市は、主に豪雪となった際の除排雪経費の財源として、近年、財政調整基金を取崩しており、小雪、豪雪の差が大きく、豪雪となった際の主な財源である特別交付税については、現行制度上、政令市に適用される財政力指数による割り落としの影響もあることから、決して十分にカバーされているとは言い難い状況。 また、能登半島地震へ対応するため、財政調整基金を取崩してきた結果、令和5年度末では49.9億円となっている。能登半島地震からの生活再建等については、現在も継続した支援が求められており、液状化被害が甚大であった地域では、面的な整備を検討していく必要があり、今後も基金の取崩しが考えられる。 これらを踏まえ、今後もあらゆる分野の事業・事務の効率化・適正化を進め、歳入・歳出両面にわたる不断の見直しを継続するとともに、決算剰余金を着実に積み立てていくほか、不動産の売り払いの取組を継続し、売り払い収入を基金に積み立てていきたいと考えている。
財政調整基金 (増減理由) 主に、財政調整基金について、財源の状況等を踏まえ36.8億円を積み立てた一方、令和6年能登半島地震への対応等により75.1億円を取り崩したため。 (今後の方針) 本市は、主に豪雪となった際の除排雪経費の財源として、近年、財政調整基金を取崩しており、小雪、豪雪の差が大きく、豪雪となった際の主な財源である特別交付税については、現行制度上、政令市に適用される財政力指数による割り落としの影響もあることから、決して十分にカバーされているとは言い難い状況。 また、能登半島地震へ対応するため、財政調整基金を取崩してきた結果、令和5年度末では49.9億円となっている。能登半島地震からの生活再建等については、現在も継続した支援が求められており、液状化被害が甚大であった地域では、面的な整備を検討していく必要があり、今後も基金の取崩しが考えられる。 これらを踏まえ、今後もあらゆる分野の事業・事務の効率化・適正化を進め、歳入・歳出両面にわたる不断の見直しを継続するととも
減債基金 (増減理由) 臨時財政対策債償還基金費積立分として1,093百万円積み立てたため。 (今後の方針) 基金運用益分を積み立て予定
その他特定目的基金 (基金の用途) 都市整備基金：健全なかつ秩序ある発展に資する都市施設の整備 職員退職手当基金：退職手当の財源に不足を生じた場合の財源に充てるもの 森林環境譲与税活用基金：地球温暖化の防止及び災害の防止 農業成長産業化基金：農業分野の人材育成並びに農業及び農業に関連する産業の成長 再生可能エネルギー等導入推進基金：エネルギーの自立化及び分散化並びに効率化を図り、地球温暖化対策及び災害に強いまちづくりを推進 (増減理由) 主に、職員退職手当基金の積み立てによるもの。 (今後の方針) 各基金の目的のために活用予定